

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第178期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東洋インキＳＣホールディングス株式会社

【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 川 克 己

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平 川 利 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平 川 利 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	245,337	248,689	279,557	286,684	283,208
経常利益	(百万円)	13,445	18,468	20,553	19,411	18,697
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,238	8,714	12,260	13,304	12,190
包括利益	(百万円)	4,902	18,169	30,351	32,605	5,576
純資産額	(百万円)	146,913	161,322	186,608	213,756	214,673
総資産額	(百万円)	283,144	299,571	336,601	364,262	360,526
1株当たり純資産額	(円)	479.71	525.62	606.39	694.62	697.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	24.26	29.20	41.09	44.60	40.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					40.86
自己資本比率	(%)	50.6	52.4	53.7	56.9	57.7
自己資本利益率	(%)	5.1	5.8	7.3	6.9	5.9
株価収益率	(倍)	14.1	15.1	10.1	12.6	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,453	17,460	17,603	25,702	25,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,354	14,363	13,249	6,198	17,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,880	1,465	7,305	13,585	5,975
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	32,644	35,333	34,723	42,546	43,744
従業員数	(人)	7,351	7,469	7,781	7,919	8,116

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第174期、第175期、第176期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(百万円)	15,745	19,615	19,674	19,778	19,201
経常利益	(百万円)	6,336	10,118	10,303	11,060	10,686
当期純利益	(百万円)	3,984	8,325	8,888	10,449	9,365
資本金	(百万円)	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733
発行済株式総数	(株)	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724
純資産額	(百万円)	131,261	138,854	150,039	162,589	166,617
総資産額	(百万円)	147,420	181,594	217,683	231,305	235,307
1株当たり純資産額	(円)	439.90	465.36	502.90	545.01	558.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.50 (7.00)	15.50 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.35	27.90	29.79	35.03	31.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					31.39
自己資本比率	(%)	89.0	76.5	68.9	70.3	70.8
自己資本利益率	(%)	3.0	6.2	6.2	6.7	5.7
株価収益率	(倍)	25.5	15.8	14.0	16.07	14.36
配当性向	(%)	89.9	43.0	43.6	41.39	49.36
従業員数	(人)	429	443	449	454	458

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第174期、第175期、第176期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下当社と称する）は、明治29年に個人経営「小林インキ店」として創業し、同38年に合資会社に、同40年には株式会社に組織変更するとともに「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号を変更しました。さらに平成23年に持株会社制へ移行し、東洋インキ株式会社、トーヨーケム株式会社を新設分割設立し事業を承継させるとともに、「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号を変更し、現在にいたっております。

- 明治40年1月 株式会社に改組し、「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号変更。
- 昭和12年5月 当社青戸工場（東京都葛飾区 平成17年埼玉製造所に移転集約）建設。
- ” 21年12月 当社大阪支店（現東洋インキ株式会社関西支社・大阪府大阪市福島区）開設。
- ” 26年6月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と印刷インキに関し技術提携。
- ” 29年5月 インターケミカル株式会社（同上）と顔料捺染剤及び工業用塗装剤に関し技術提携。
- ” 34年10月 当社川越工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 35年4月 当社名古屋出張所（現東洋インキ株式会社中部支社・愛知県名古屋市中区）開設。
- ” 35年5月 本社（東京都中央区）新社屋（現旧社屋）落成。
- ” 35年8月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 36年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- ” 38年11月 当社富士工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 40年6月 当社寝屋川工場（現東洋インキ株式会社寝屋川センター・大阪府寝屋川市）建設。
- ” 42年8月 東京証券取引所市場第一部指定。
- ” 43年8月 東洋インキ不動産株式会社（現東洋ビーネット株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 44年10月 当社技術研究所（現イノベーションラボ・埼玉県坂戸市）開設。
- ” 46年3月 三永インキペイント製造株式会社（大韓民国・現連結子会社）設立。
- ” 46年8月 当社守山工場（現トーヨーカラー株式会社守山製造所・滋賀県守山市）建設。
- ” 46年9月 東洋インキ（泰国）株式会社（タイ・現連結子会社）設立。
- ” 49年4月 当社天間工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 50年3月 ペトロライト株式会社（現ベーカーペトロライト株式会社・アメリカ）と合併で東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年4月 モートンケミカル株式会社（現ロームアンドハース株式会社・アメリカ）と合併で東洋モートン株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年9月 東洋インキヨーロッパ株式会社（ベルギー）設立。
- ” 51年1月 東洋インキアメリカ株式会社（アメリカ）設立。
- ” 51年10月 株式会社東洋グラビア製版センター（現東洋FPP株式会社・埼玉県川口市・現連結子会社）設立。
- ” 55年4月 当社埼玉工場（現東洋インキ株式会社埼玉製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 59年9月 東洋インキオーストラリア株式会社（オーストラリア・現連結子会社）設立。
- ” 59年10月 当社において、全社的に事業部制導入。
- ” 63年1月 ライオケム株式会社（アメリカ・現連結子会社）設立。
- ” 63年3月 トーヨーケム株式会社（マレーシア）設立。
- ” 63年4月 当社筑波研究所（現マテリアルサイエンスラボ・茨城県つくば市）開設。
- ” 63年9月 当社西神工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所西神工場・兵庫県神戸市西区）建設。
- 平成元年7月 当社において、全社的に事業本部制導入。
- ” 4年12月 斗門大宇化工廠有限公司（現珠海東洋科美化学有限公司・中華人民共和国・現連結子会社）設立。

- " 4年12月 フランカラーピグメント株式会社（現東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社・フランス・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 5年11月 当社岡山工場（現トーヨーカラー株式会社岡山工場・岡山県井原市）建設。
- " 5年12月 マツイカガク株式会社（京都府京都市伏見区・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 6年1月 天津東洋油墨有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- " 8年1月 T.I.P.P.（マレーシア）株式会社（現トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社・マレーシア・現連結子会社）設立。
- " 8年11月 当社ポリマー研究所（現ポリマーデザインラボ・兵庫県神戸市西区）開設。
- " 9年11月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア）の株式をクアラルンプール証券取引所第二部に上場。
- " 11年9月 東洋インキ北海道株式会社（北海道札幌市西区・現連結子会社）及び東洋インキ中四国株式会社（広島県広島市中区・現連結子会社）設立。
- " 11年10月 東洋インキ東北株式会社（宮城県仙台市泉区・現連結子会社）及び東洋インキ九州株式会社（福岡県福岡市東区・現連結子会社）設立。
- " 11年11月 サカティンクス株式会社と生産、ロジスティクス、デジタル関連事業及び国際事業に関し業務提携。
- " 13年1月 アメリカ地区の組織再編として、東洋インキアメリカ株式会社とウェブプレステージインクス株式会社を清算し、同時に新設した東洋インキアメリカ合同会社（アメリカ・現連結子会社）及び東洋カラーアメリカ合同会社（現東洋インキアメリカ合同会社・アメリカ・現連結子会社）に事業移管。
- " 13年8月 台湾での液晶カラーフィルター用材料の製造・販売事業を目的として、台湾東洋彩光股份有限公司（現台湾東洋先端科技股份有限公司・台湾・現連結子会社）を設立。
- " 15年1月 中国華東地区でのグラビアインキ、樹脂、粘接着剤等の製造・販売事業を目的として、上海東洋油墨制造有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）を設立。
- " 18年8月 インドでのオフセットインキの製造・販売事業を目的として、東洋インキインド株式会社（インド・現連結子会社）を設立。
- " 19年9月 東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）の全株式を取得し連結子会社化。
- " 21年4月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア）の全株式を取得したことに伴い、クアラルンプール証券取引所第二部の上場を廃止。
- " 23年4月 当社において、持株会社制へ移行。「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号変更し、東洋インキ株式会社（東京都中央区・現連結子会社）、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）を新設分割により設立。
- " 24年4月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）において、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継させるとともに、トーヨーブラックス株式会社を吸収合併させ、「トーヨーカラー株式会社」に商号変更。
- " 25年4月 アレッツインターナショナル株式会社（現東洋アレッツインターナショナル株式会社・ベルギー・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 28年1月 DY0 Printing Inks社（現東洋プリンティングインクス株式会社・トルコ・現連結子会社）の発行済株式の75%を取得。

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、連結子会社68社及び持分法適用関連会社12社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

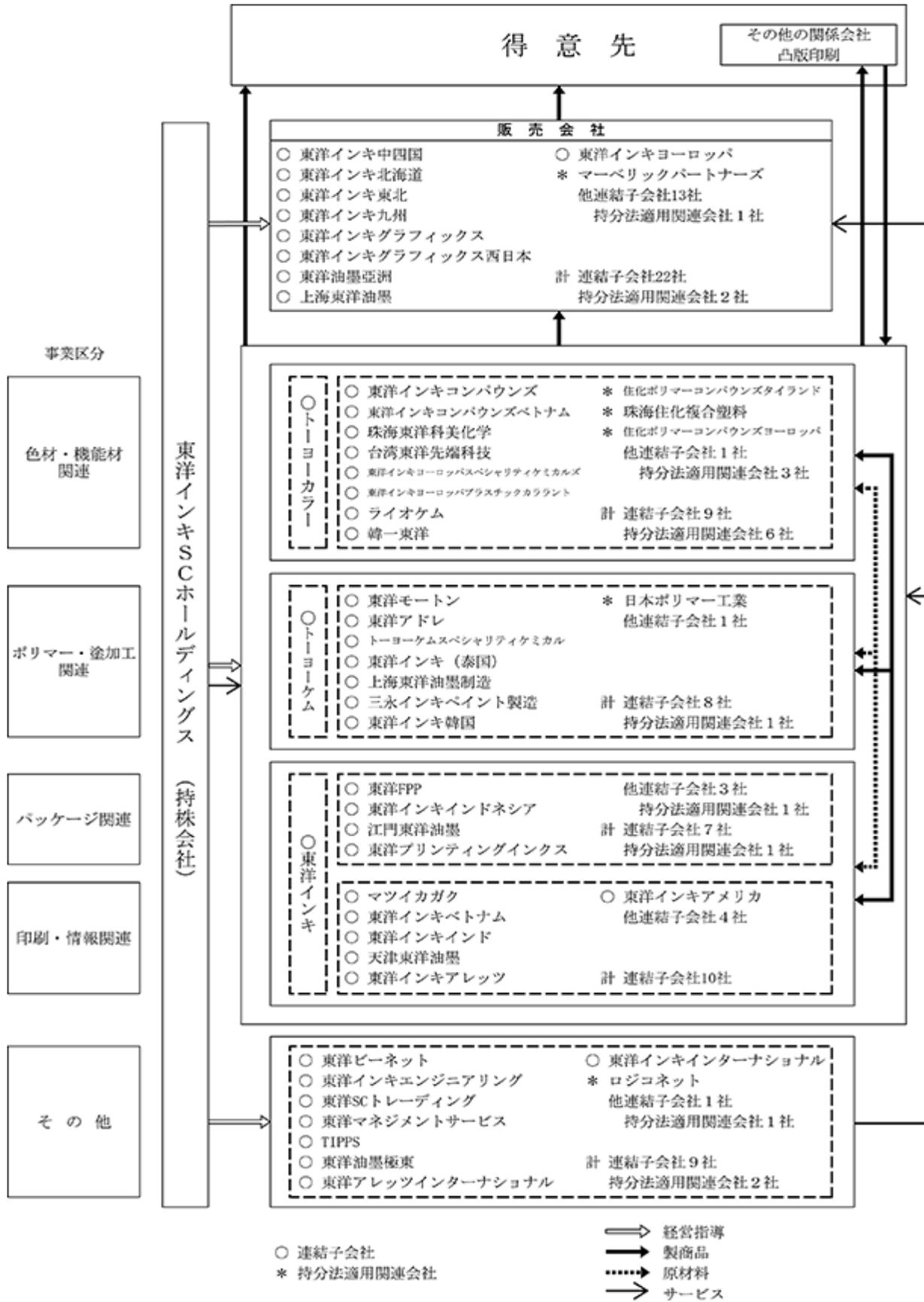
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
		国内	海外
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー 他
		海外	東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋科美化学、台湾東洋先端科技、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキ(泰国)、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	東洋インキインドネシア、江門東洋油墨、 東洋プリンティングインクス 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	東洋インキインド、天津東洋油墨、 東洋インキアレツツ、東洋インキアメリカ 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、東洋インキヨーロッパ 他

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員の 兼任等	資金援助		
						貸付 金	債務 保証 の実施	
(連結子会社) トーヨーカラー(株) (注3)	東京都中央区	500	色材・機能材関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
トーヨーケム(株) (注3)	東京都中央区	500	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸借
東洋インキ(株) (注3, 5)	東京都中央区	500	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸、 当社事務作業の同社への委託
東洋モートン(株)	東京都中央区	498	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋ビーネット(株)	東京都中央区	490	その他	100.0	有	有	有	不動産等の賃貸、 当社事務作業の同社への委託
東洋アドレ(株)	東京都中央区	480	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
マツイカガク(株)	京都府京都市 伏見区	465	印刷・情報関連	98.6	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋インキ中四国 (株)	広島県広島市 中区	340	パッケージ関連、 印刷・情報関連、 ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ北海道 (株)	北海道札幌市 西区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ東北(株)	宮城県仙台市 泉区	300	印刷・情報関連、 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ九州(株)	福岡県福岡市 東区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋FPP(株)	埼玉県川口市	200	パッケージ関連	100.0	有	有	無	不動産等の賃貸、 同社製品の購入
東洋インキエンジ ニアリング(株)	東京都板橋区	200	その他、 印刷・情報関連	100.0	有	無	無	当社設備の設計・施工等の同社 への委託、同社取扱機器の購 入、不動産等の賃貸
東洋SCトレーディ ング(株)	東京都中央区	100	その他	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋マネジメント サービス(株) (注3)	東京都中央区	70	その他	100.0	有	無	無	当社情報システムに関する開 発・設計、当社事務作業の同社 への委託、不動産等の賃貸、同 社取扱機器の購入
東洋インキグラ フィックス(株)	東京都板橋区	28	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋インキグラ フィックス西日本 (株)	大阪府 寝屋川市	10	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員 の 兼任等	資金援助		
						貸付 金	債務 保証 の実施	
TIPPS(株) (注3)	シンガポール	S\$ 110,032千	その他、 ポリマー・塗加工関連、 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
トーヨーケムスベ シャリティケミカ ル(株)(注3)	マレーシア セランゴール	M\$ 153,923千	ポリマー・塗加工関連、 印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	無	
東洋インキ(泰国) (株)	タイ バンコク	BT 552,851千	ポリマー・塗加工関連、 パッケージ関連	100.0 (69.3)	有	無	有	
東洋インキコンパ ウンズ(株)	フィリピン ラゲーナ	US\$ 4,329千	色材・機能材関連	72.0 (72.0)	有	無	有	
東洋インキインド ネシア(株)	インドネシア ベカシ	IDR 69,871,045 千	パッケージ関連	100.0 (4.7)	有	有	有	
東洋インキベトナ ム(株)	ベトナム ドンナイ	VND 194,690,700 千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (18.9)	有	有	無	
東洋インキコンパ ウンズベトナム(株)	ベトナム バクニン	US\$ 5,900千	色材・機能材関連	80.0	有	無	有	
東洋インキインド (株)(注3)	インド グレーターノイ ダ	INR 3,551,792千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (0.0)	有	有	有	
東洋油墨亞洲有限 公司	中華人民共和國 香港	HK\$ 88,966千	色材・機能材関連、 ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	有	
東洋油墨極東有限 公司(注3)	中華人民共和國 香港	US\$ 47,046千	その他	100.0	有	無	無	
天津東洋油墨有限 公司(注3)	中華人民共和國 天津市	US\$ 54,500千	印刷・情報関連	70.0 (70.0)	有	無	無	
上海東洋油墨有限 公司	中華人民共和國 上海市	RMB 11,456千	印刷・情報関連	91.0 (91.0)	有	無	無	
珠海東洋科美化学 有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 20,450千	色材・機能材関連	100.0 (77.3)	有	無	無	
上海東洋油墨製造 有限公司(注3)	中華人民共和國 上海市	US\$ 41,400千	ポリマー・塗加工関連、 パッケージ関連、 色材・機能材関連	100.0 (14.5)	有	無	無	
江門東洋油墨有限 公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 4,942千	パッケージ関連、 ポリマー・塗加工関連	51.0 (51.0)	有	無	有	
台湾東洋先端科技 股份有限公司	台湾 台北市	NT\$ 600,000千	色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
東洋インキヨー ロッパスペシャリ ティケミカルズ(株) (注3)	フランス ワッセル	Euro 25,085千	色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
東洋インキヨー ロッパ(株)	フランス ヴィラサンポー ル	Euro 4,900千	印刷・情報関連	100.0	有	無	有	
東洋インキヨー ロッパプラスチック カララント(株)	フランス ヴィラサンポー ル	Euro 12,890千	色材・機能材関連	100.0	有	有	有	
東洋アレッツイン ターナショナル(株) (注3)	ベルギー ニール	Euro 27,100千	その他	100.0	有	有	無	
東洋インキアレ ツ(株)	ベルギー ニール	Euro 2,100千	印刷・情報関連	100.0 (100.0)	有	有	無	
東洋プリンティン グインクス(株)	トルコ マニサ	TRY 8,450千	パッケージ関連、 印刷・情報関連	75.0	有	無	有	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員の 兼任等	資金援助 貸付 金	債務 保証 の実施	
ライオケム(株)	アメリカ ジョージア	US\$ 3,000千	色材・機能材関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	無	
東洋インキアメリカ 合同会社(注3)	アメリカ イリノイ	US\$ 61,083千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	有	
東洋インキブラジル 有限会社(注3)	ブラジル サンパウロ	BRL 100,344千	印刷・情報関連	100.0	有	有	無	
三永インキペイント 製造(株)	大韓民国 京畿道	₩ 1,943,340 千	ポリマー・塗加工関連	98.6	有	無	有	
東洋インキ韓国(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 400,010千	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	
韓一東洋(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 3,628,925 千	色材・機能材関連	69.0	有	無	無	
その他23社 (持分法適用関連会社)								
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	200	その他	50.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
日本ポリマー工業 (株)	兵庫県姫路市 網干区	100	ポリマー・塗加工関連	40.0	有	無	無	
マーベリックパー トナーズ(株)	東京都千代田区	100	色材・機能材関連	25.0	有	無	無	
住化ポリマーコン パウンズタイランド (株)	タイ チェンサイ	฿ 294,780千	色材・機能材関連	45.0 (45.0)	有	無	有	
珠海住化複合塑料 有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 10,400千	色材・機能材関連	45.0	有	無	有	
住化ポリマーコン パウンズヨーロッパ (株)	イギリス ハンプシャー	GBP 11,100千	色材・機能材関連	25.0	有	無	有	
その他6社 (その他の関係会社)								
凸版印刷(株) (注4)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工 及びこれらに関連する事 業	[22.9]	有	無	無	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有であり、[]は被所有割合であります。
3 トーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社、東洋インキ株式会社、東洋マネジメントサービス株式会社、TIPPS株式会社、トーヨーケムスペシャルティケミカル株式会社、東洋インキインド株式会社、東洋油墨極東有限公司、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、東洋インキヨーロッパスペシャルティケミカルズ株式会社、東洋アレッツインターナショナル株式会社、東洋インキアメリカ合同会社、東洋インキブラジル有限会社は、特定子会社であります。
4 凸版印刷株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
5 東洋インキ株式会社については、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

東洋インキ(株)	(1) 売上高	111,716百万円
	(2) 経常利益	2,056百万円
	(3) 当期純利益	1,389百万円
	(4) 純資産額	14,888百万円
	(5) 総資産額	63,860百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
色材・機能材関連事業	2,036
ポリマー・塗加工関連事業	1,206
パッケージ関連事業	1,658
印刷・情報関連事業	2,527
報告セグメント計	7,427
その他	231
全社(共通)	458
合計	8,116

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
458	42.2	16.5	7,060,303

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループにおける主要な組合組織は、東洋インキ労働組合であり、当組合の組合員数は1,764名でいずれの上部団体にも属さず、労使協調して企業の発展に努力しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きました一方、中国を始めとする新興国での拡大テンポが急速に減速するなど、緩やかに進んでいた景気回復に陰りが見えてまいりました。また、これを受けて我が国でも、後半にかけて景況感が悪化し、下振れリスクが増加してきています。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは、「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源（ヒト、モノ、カネ、情報、技術、風土）の価値向上、グループ各社の価値増大」を年度の方針として、以下の経営活動を行ってきました。

第一の方針である「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」については、成長市場に貢献できる製品開発を進め、事業領域の拡大に努めました。色材・機能材関連事業では、高精細や省電力に貢献できる新規グリーン液晶カラーフィルター材料の製品化や、リチウムイオン電池電極用材料の新型ハイブリッド車への供給を開始しました。ポリマー・塗加工関連事業では、電磁波シールドフィルムを始めとする機能性フィルムの製品群を拡充するとともに、高精度クリーン塗加工機の新設による供給体制の強化を進めました。パッケージ関連事業では、グローバルに展開できる包装用グラビアインキのラインアップ拡充や、高速印刷適性を向上した包装用水性フレキソインキの開発を進めました。印刷・情報関連事業では、環境に配慮したノンVOC枚葉インキや低温乾燥オフ輪インキを発売するとともにUVインキの性能向上に努めました。また、本年2月に開催したプライベートショーにおいては、これらの新製品の紹介に加え、当企業グループのコア技術を駆使した新しい事業分野における次世代製品の提案も行いました。

第二の方針である「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」については、インドや東南アジアを始めとする成長地域での生産設備の拡充を進めたうえ、メキシコに現地法人を設立するなど、ネットワークの強化と拡大を図りました。さらにトルコでは、前年度の新会社設立に続き、本年1月には現地の印刷インキメーカーであるDYO Printing Inks社（現 東洋プリンティングインクス株式会社）の株式を75%取得し、中東・北アフリカ・中央アジア・欧州のビジネスハブとしての基盤を確保しました。

第三の方針である「6つの資源の価値向上、グループ各社の価値増大」については、グループ各社の自主、自立、自走を図るため、中核となるトーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ株式会社の経営機能を強化するとともに、経営情報のタイムリーな共有化を図るため、グローバル規模での統合システムの導入を開始しました。

以上の活動に取り組み、各事業を推進してまいりましたものの、需要の低迷が続きましたため、当連結会計年度の売上高は2,832億8百万円（前連結会計年度比1.2%減）と減収になりましたが、営業利益は184億70百万円（前連結会計年度比1.4%増）と増益になりました。また、経常利益は186億97百万円（前連結会計年度比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は121億90百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
色材・機能材関連事業	78,465	71,878	8.4	7,290	4,461	38.8
ポリマー・塗加工関連事業	59,495	60,894	2.4	3,646	5,547	52.1
パッケージ関連事業	63,114	64,623	2.4	1,768	2,723	54.0
印刷・情報関連事業	87,468	87,439	0.0	2,639	2,977	12.8
その他	5,704	5,980	4.8	2,833	2,754	2.8
計	294,248	290,816	1.2	18,177	18,464	1.6
消去又は全社	7,564	7,608	-	33	5	-
連結	286,684	283,208	1.2	18,210	18,470	1.4

色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要の低調が続きました。台湾や韓国での液晶パネルの生産稼働率低下と、中国への市場シフトに伴う価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなりましたことや、拡販に苦戦しましたことが響き、売上高や営業利益が減少しました。

汎用顔料は、国内では包装用の印刷インキ向けや自動車関連が堅調でしたが、建築関連は低調に終わりました。海外では中国やインドでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたものの、太陽電池向けなどの産業資材関連は低調に推移しました。海外ではヨーロッパが拡販により利益改善が進みましたが、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は718億78百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は44億61百万円（前連結会計年度比38.8%減）と、減収減益に終わりました。

ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用や工業用の両面テープが伸び悩みましたものの、韓国や中国向けの電磁波シールドフィルムの売上が回復してきました。

接着剤は、包装用が国内で堅調に推移し、中国、東南アジアでの環境対応製品の拡販も進みました。太陽電池用も海外で回復してきました。粘着剤は、国内でラベル用が堅調なうえ、韓国や中国でのディスプレイ用や、北米での工業用の拡販が進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではビール等の飲料缶用の拡販が進みました。東南アジアでも堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は608億94百万円（前連結会計年度比2.4%増）と増収になりました。コストダウンが進みため、営業利益は55億47百万円（前連結会計年度比52.1%増）と増益になりました。

パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少が継続しました。建装材用も前半伸び悩みましたが、主力の包装用が食品向けを中心に堅調に推移し、新製品の拡販も進み、営業利益も改善してきました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。北米の建装材用インキも堅調に推移しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、顧客の内製化による需要減少が進みましたが、グラビア関連の機器販売は増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は646億23百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は27億23百万円（前連結会計年度比54.0%増）と、増収増益になりました。

印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内での枚葉やオフ輪、新聞インキは、デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的な不況による需要減少や、原材料価格の高止まりによる営業利益の圧迫が続きましたが、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進みました。タッチパネル用ハードコート剤も後半回復してきました。

中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みました一方、インドやブラジルでは拡販が進みましたが、事業拡大の費用が先行し、利益は圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は874億39百万円（前連結会計年度比0.0%減）と前年度並みのなか、営業利益は29億77百万円（前連結会計年度比12.8%増）と増益になりました。

その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は59億80百万円（前連結会計年度比4.8%増）と増収になりました。営業利益は27億54百万円（前連結会計年度比2.8%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,702	25,886	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,198	17,457	11,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,585	5,975	7,609
現金及び現金同等物の期末残高	42,546	43,744	1,197

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より11億97百万円増加し、437億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は258億86百万円（前連結会計年度比1億83百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は174億57百万円（前連結会計年度比112億59百万円増）となりました。有形固定資産の取得などに伴う支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は59億75百万円（前連結会計年度比76億9百万円減）となりました。配当金の支払いに伴う支出などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
色材・機能材関連事業	82,772	10.5
ポリマー・塗加工関連事業	46,299	0.3
パッケージ関連事業	46,114	4.7
印刷・情報関連事業	53,852	0.1
報告セグメント計	229,037	3.2
その他	299	15.4
合計	229,337	3.2

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
色材・機能材関連事業	68,944	8.9
ポリマー・塗加工関連事業	58,923	2.6
パッケージ関連事業	63,912	2.5
印刷・情報関連事業	87,251	0.2
報告セグメント計	279,031	1.3
その他	4,176	2.3
合計	283,208	1.2

(注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画「SCC-」の最終年度にあたる次期は、その成果を確保し、次のステップにつなげる年として、「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を課題として取り組み、各事業を推進してまいります。

色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイ市場の中国へのシフトに合わせて、中国での販売体制を強化するとともに、新規開発したグリーン顔料を中心とした拡販を図ります。また技術体制を強化し、開発スピードを上げたいえ、イメージセンサー向けなどの高機能材料の開発も進めます。さらにはエネルギー分野でも、中国市場をターゲットにした、リチウムイオン電池用材料などの開発と拡販を推進します。プラスチック用着色剤は、高付加価値製品へのビジネスモデルの転換を行うとともに、メキシコでの自動車用材料の生産を開始し、グローバルでの供給体制をさらに拡充していきます。

ポリマー・塗加工関連事業では、機能性フィルムや導電材料、UV接着剤などのエレクトロニクス及びディスプレイ関連材料や、衛生用品用の粘着剤などのヘルスケア関連材料の開発、拡販を進めたいえ、医薬品事業への参入も図り、事業や製品ラインアップを拡充していきます。また、包装市場向けのラミネート接着剤や粘接着剤、缶用塗料では、新たにトルコを始めとする中東やインド、北米での拡販を進めるとともに、国内や韓国、中国、東南アジアの各拠点を交えたグローバルな製品開発や生産管理、品質保証体制を強化していきます。

パッケージ関連事業では、グローバル展開している環境に配慮したグラビアインキや、軟包装用フレキシインキのさらなる性能向上に加え、中国や東南アジア、欧州での技術サービス体制を充実して、地域ニーズに合致した製品提供にも努めます。また、増強したインドやブラジル、中国四川省での生産設備や、買収したトルコの印刷インキメーカーを活用し、それぞれの国での拡販を図りたいえ、周辺地域の市場開拓も進めていきます。

印刷・情報関連事業では、世界的に需要が拡大しているUVインキのグローバルな供給体制の拡充のため、現在建設中である富士製造所での顔料との一貫生産を図った工場と、ベルギーでの食品関連印刷物向けに特化した工場の早期の安定稼働を図ります。また、枚葉やオフ輪、新聞インキでは、需要が縮小しつつある国内や中国で、品種統合や販売体制の整備などを引き続き進め、品質向上とコストダウンの両立を図るとともに、インドやブラジルでの拡販や、トルコを中心に中東・アフリカへの展開も推進していきます。

これらに加え、次期は創立110周年に当たりますことから、プライベートショウを拡充、東京・大阪の両都市で開催し、グループとしての発信力、ブランド力を強化していきます。また本年秋に予定している新本社ビルへの移転を契機に、より一層、企業グループとしての品格を向上させた新たな社風を作り上げ、企業価値の増大を図ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げ、持株会社（ホールディングカンパニー）体制のもと、グループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為に対しては、当社は一概にこれを否定するものではなく、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かについては、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、平成29年（2017年）3月期に向けて目指す姿「SCC2017」（Specialty Chemical maker Challenge）を策定しております。

平成20年度から平成22年度の3ヵ年計画「SCC- 」ではリーマン・ショックへの対応として収益基盤強化を、平成23年度から平成25年度の3ヵ年計画「SCC- 」では東日本大震災の影響からの復興として成長戦略を推進してまいりました。そして平成26年度から平成28年度までの3ヵ年計画「SCC- 」では、SCCを「Science Company Change」と再定義し、SCC- 、SCC- での基盤整備と成長戦略を着実に結実させ、「先端技術とグループネットワークの革新を重ね、世界の多様な人々と共に多彩な生活文化を創造する企業グループ」を目指してまいります。このような中長期的な取組みにおいて、ホールディングカンパニー体制を活かし、スピードを重視した事業運営や当社グループ全体のフレキシブルな経営資源の活用を進めるとともに、環境対応やリスク対応、グローバル共生、企業の社会的責任（CSR）を重視した「持続可能な経営」を強化してまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

(1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ(以下「特定株主グループ」といいます。)によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策(以下「本施策」といいます。)は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

(2) 本施策の内容について

大規模買付ルールの概要

- a．取締役会に対する情報提供
- b．取締役会における検討及び評価
- c．独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたまつ場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社株主総会又は当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されま

法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成26年5月13日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する取組み(上記2の取組み)について

上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3の取組み)の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議又は交渉を行うことを可能とすることにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b．事前開示
- c．株主意思の反映
- d．取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済動向に関するリスク

エレクトロニクス関連材料や包装用材料、印刷インキなどの当企業グループの主力製品は、一般的な消費動向の影響を受ける傾向があります。経済動向の影響を受けづらい収益構造を構築するため、世界各国でのさらなる事業展開、SCMの構築と、エネルギー分野やライフサイエンス分野等で、高機能製品の開発・販売をさらに強化しております。また、人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を進めております。しかしながら、今後、消費需要の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達に関するリスク

当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、原油・ナフサなどの市況変動に大きな影響を受けます。政治情勢、国際的な投機などの要因で原油・ナフサ市場が高騰し、需給バランスが変動することにより、購入価格の上昇や調達困難を招いた場合は、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

(3) 為替の変動に関するリスク

当企業グループは、世界各国で事業を展開しており、海外連結子会社の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右されます。急激な為替レートの変動により、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て取引について、為替予約などにより相場変動リスクの軽減措置を講じておりますが、同様の可能性があります。

(4) 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)統括委員会の傘下にCSR推進部会、リスクマネジメント部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置・運用するとともに、財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用の確保に努めております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク

当企業グループでは、事業を展開する上で、当企業グループ及び取引先の機密情報や個人情報などの秘密情報を保持しております。その多くは電子情報として保持・利用されておりますが、インターネットをはじめとするネットワーク環境において、コンピュータウイルスやセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失または毀損のリスクは増大する傾向にあります。当企業グループとしては、情報システム面で万全の対策を講じるとともに、情報セキュリティオフィスを設置し、情報管理強化と社員教育を通じてリスク低減に努めておりますが、万一不測の事態により情報漏洩、滅失または毀損が発生した場合は、社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出または逸失による競争力の低下などが発生する可能性があります。

(6) 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入しておりますが、顧客の経営状況によっては、これらに対する売上債権等を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化しておりますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化

(8) 災害・疫病等に関するリスク

当企業グループでは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ(パンデミック)等の不可避的な事業中断リスクを想定し、リスクに応じた緊急行動マニュアルの策定や定期的な実地訓練等による事業継続体制の整備に努めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、建物や生産設備等をはじめとする資産の毀損、従業員の出勤不能、電力・水道の使用制限、原材料の調達困難、物流機能の停滞等により供給能力が低下し当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境負荷発生のリスク

当企業グループでは、製造工程で発生する廃棄物、大気や公共用水域への排出物、臭気や騒音・振動、冷凍空調設備で使用されるフロン等について、国内外の様々な環境法規による規制を受けております。当企業グループでは、これらの規制を順守するとともに、2017年3月期に目指す姿“SCC2017”に対応した環境目標を定め、エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、用水使用量等の削減を進めておりますが、環境法規の順守または環境改善のための追加的な義務に関連する費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質を多数扱っております。社会的責任経営の一環として、CSR統括委員会傘下の環境安全部会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、化学物質の使用に関して想定されるリスクに対しても、あらゆる回避策を講じておりますが、火災、漏洩等の不測の事態や法整備以前の過去の行為に起因する土壌・地下水汚染などが発生した場合には、当企業グループの生産能力や社会的信用の低下、土壌・地下水汚染対策費の発生などを招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、トルコ共和国のYasar Holding社との間で、Yasar Holding社の子会社であるDYO Printing Inks社の発行済株式の75%を取得する株式譲渡契約を平成27年12月16日に締結いたしました。なお、平成28年1月15日に株式を取得すると同時に、DYO Printing Inks社は東洋プリンティングインクス株式会社へ社名変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、独自性を有する新規技術の開発とコア技術の更なる進化を柱として、当社の二大素材である顔料と樹脂の設計・合成に係わる要素技術と、分散・印刷・塗加工に係わる要素技術とを融合させることで、3つの事業ドメインとその重点分野（ライフサイエンスドメイン：パッケージ分野・ヘルスケア分野、コミュニケーションサイエンスドメイン：エレクトロニクス分野・ファインイメージング分野、サステナビリティサイエンスドメイン：環境調和分野、エネルギー関連分野）に向けて、新規材料及び製品の開発から生産技術の開発に至るまで、多彩な生活文化の創造と持続可能な社会の実現を目指して、積極的な研究開発活動を行っております。

当企業グループにおける研究開発は、当社のグループテクノロジーセンター（イノベーションラボ、マテリアルサイエンスラボ、ポリマーデザインラボ、解析技術ラボ）、生産・物流本部（プロセスイノベーション研究所）、及び国内外の各連結子会社の技術部門により推進しております。研究開発スタッフは、グループ全体で約600名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、74億34百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 色材・機能材関連事業

当事業では、これまで培ってきたコア技術である合成技術、微粒子制御技術、分散技術を駆使し、さらに先端技術へのイノベーションに挑戦することで、新たな独自製品により多様・多彩な生活文化に貢献してゆきます。

カラーフィルター用材料では、従来まで市場で好評を頂いている高機能顔料群をさらに充実すべく、省電力及び高画質に寄与することを目的とし、独自設計による新規グリーン色材の開発に成功し、工業化段階に入りました。今後、市場展開を進めていく予定です。さらにモバイル・ウェアラブル端末及び高品位テレビなど多様化するパネル表示方式及びニーズに対応すべく、各種パネル方式に対応した製品群の充実を目指しております。また、今後市場拡大が期待される中国市場向けの製品開発を強化しました。一方、顔料及び分散体生産のプロセス革新にも取り組んでおり、省エネ、環境負荷低減への寄与と、高機能分野への展開を視野に入れた生産工場への改革を進めてゆきます。

分散体技術の応用展開である機能性分散体製品群としては、リチウムイオン二次電池用分散体「LIOACCUMワンショットワニス」がトヨタ自動車株式会社のハイブリッド車「新型プリウス」に採用され、工場での生産が本格的に立ち上がりました。海外展開についても積極的に取り組んでおり、LIOACCUMシリーズの更なる事業拡大を進めてゆきます。

カーボンナノチューブ及びその分散加工製品に関しては、カーボンナノチューブの各種特性を活かしたアプリケーション開発を推進しております。なかでも、カーボンブラックを超える高漆黒性に着目し、専用グレードのカーボンナノチューブを設定いたしました。また、その分散体の市場展開を開始しております。

プラスチック着色剤に関しては、カーボンナノチューブを導電性及び色材としての特性を活かした、導電性樹脂成形材料、高漆黒マスターバッチを開発し、サンプルワークを開始しております。各種の樹脂に対応した提案を進めてまいります。

当事業に係わる研究開発費は、30億3百万円です。

(2) ポリマー・塗加工関連事業

当事業では、塗加工材料・粘着剤・接着剤・ホットメルト・機能性コーティング剤等の事業の礎となるポリマー・サイエンス・テクノロジープラットフォームの拡充に取り組み、高付加価値製品／環境調和製品の開発を通して、豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献してゆきます。

スマートフォン・タブレット市場向け機能性フィルムは、独自のポリマー技術と分散技術を駆使した導電材を用いた機能性フィルム製品群が市場の高い評価を受けており、特にデバイスの構造変化に関わる新製品を開発・提案しております。さらに、耐熱粘着シートや研磨パッド用両面テープ等幅広い分野に向けた製品群を開発しております。

粘接着剤は、特に海外での事業進展に伴い、環境調和かつお客様のコストダウンに寄与できる高固形分粘着剤の実績が拡大し、さらに独自の一液化高固形分粘着剤を開発いたしました。また、国内では光学用UV接着剤の製品拡充を図るとともに、ヘルスケア用粘着剤の製品開発も進めてまいりました。このように国内外でお客様のニーズを的確に捉えた製品を拡充いたしました。なお、2016年4月に積水メディカル株式会社から貼付型医薬品事業を取得しております。当事業が開発してきたポリマー・サイエンスのテクノロジープラットフォームから生まれる樹脂との相乗効果で、貼付型医薬品新製品の開発を加速させてまいります。

電池周辺材料は、「発電効率向上」「長寿命化」「コストダウン」を目標に開発を進め、太陽電池バックシート用接着剤のほか、密着向上プライマーの開発が拡充するとともに、リチウムイオン二次電池パッケージ用接着剤や、セパレーター・電極用樹脂の開発が進みました。

製缶用塗料「Finishes」では、先端的な環境性能を有する新製品の拡販が始まるとともに、海外のニーズを捉えたローグレード/ミドルグレード製品の新製品群が完成し、国内・海外への市場展開で実績化を推進中です。

当事業に係わる研究開発費は16億25百万円です。

(3) パッケージ関連事業

当事業では、世界に広がる生活文化創造企業として、持続可能社会及び炭素化社会の実現に向け、省材・省エネルギーやVOC・CO2排出削減に繋がる環境調和型製品群の開発に取り組んでおります。

グラビアインキでは、ノントルエン・ノンMEK型ラミネートインキ「リオアルファS」、特にグローバルマーケットにおいては「MULTISTAR」がお客様より高いご評価を頂いております。また、ラミネート分野ではVOC排出量削減対策として無溶剤型接着剤を用いたラミネート方式が国内外で増加しておりますが、当社では無溶剤型ラミネート加工適性を大幅に向上したインキを新たにラインナップしました。高難易度構成とされてきたセミバリア構成（PET/インキ/接着剤/VMCPP、OPP/インキ/接着剤/VMCPP）においても良好なラミネート外観が得られることが特徴です。無溶剤ラミネート方式で対応できる用途の拡大により、ラミネート加工の高速化、外観不良によるロスの低減へ貢献致します。さらには東洋モートン社製のノンソル接着剤と併せて使用することで、より良好なラミネート外観が得られます。

また、独自の樹脂合成技術により開発した水性グラビアインキ「アクワエコール」は国内のお客様で高い評価を頂いておりますが、グローバル市場、特にVOC排出規制が強化される中国市場への展開も行っております。

フレキシインキでは500m/分の高速印刷適性を有する水性ラミネートインキ、安全性と操作性に優れたEBフレキシインキなどVOC削減に繋がる環境調和型製品の開発を継続して進めております。

さらには、東洋アドレ株式会社のホットメルト接着剤や東洋FPP株式会社の製版技術とも組み合わせ、お客様の様々なプロセスに対応できる多様なトータルソリューション提案を積極的に進めてまいります。

当事業に係わる研究開発費は、9億55百万円です。

(4) 印刷・情報関連事業

当事業では、お客様であります印刷会社にとっての生産性や品質の向上に繋がる事はもちろん、製造工程や原材料においても「脱石化素材によるVOC削減」、「非食用天然原料や再生植物油の使用による循環型社会への貢献」、「原料調達・生産過程でのCO2排出量の大幅な削減」など、環境対応にも配慮したインキ製品をラインナップしています。

オフセットインキでは、業界初の溶剤型インキ性能を有するノンVOCインキ「TOYO KING NEX NV100シリーズ」、パウダー不要で棒積み可能な「TOYO KING NEX PLシリーズ」の開発、乾燥温度を下げられる事でガス代が削減でき、かつ火災・背割れを抑制できる低温乾燥オフ輪インキの開発など、お客様の生産性向上、コスト削減と共に持続可能社会の実現に向けた製品開発を継続して進めております。

UVインキは、より省電力で硬化する高感度UV・LEDインキが、その特徴である瞬間硬化による短納期化や無溶剤、パウダーレス、諸耐性（耐摩擦性、耐熱性、耐溶剤性等）を生かし大きく伸長しております。また、美粧性の向上や耐指紋性を具備するなどの高付加価値機能が表現できるコートニス、シール・ラベル用フレキシインキ、さらに、スイス条例など各種規制に対応し、より安全安心に配慮した食品包装用インキ開発など、多様な市場ニーズに対応するラインナップ拡充を行い、グローバル市場への展開も行っております。

インクジェットインキでは、屋外広告サイン向けの低臭気溶剤系インキ、LED硬化型UVインキ、さらには水性インキといった環境対応製品の拡充を図り、プリント・オン・デマンド（POD）用途では高速印刷を実現する水性インキや、ローマイグレーションUVインキの開発を進め、ライフサイエンス市場への拡張を進めております。

当事業に係わる研究開発費は、18億35百万円です。

なお、上記の4つの事業に含まれない研究開発費は、15百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,832億8百万円、営業利益は184億70百万円、経常利益は186億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は121億90百万円となりました。

その状況は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りで、成長戦略として、エネルギー関連製品や機能性フィルムの供給など、事業領域の拡大を進めるとともに、グローバル展開の強化により海外売上高比率も過去最高の44%まで達しましたが、印刷市場や液晶ディスプレイ関連市場を始めとする需要の低調により、売上高は前年度や予想値と比べ減収に終わりました。一方、営業利益は、高機能製品の拡販や代替原料への置き換えなどによる原材料価格の低減、工程改善などによるコストダウンを進めましたため、前年度や予想値と比べ増益になりました。また経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益は、多額の為替差益や固定資産売却益のありました前年度には及ばなかったものの、予想値よりは上回る結果となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループが提供する製品の市場は多岐に渡っておりますが、一般的な消費動向や、石油化学製品の仕入価格、為替レートなどは、当企業グループの経営成績に大きく影響を与える要因になっております。これらのリスクに対しては、高機能製品の開発・拡販、コスト削減、資金の効率的な回転など、経済動向の影響を受けづらい収益構造の構築に努めるとともに、石油代替原料の検討や、調達手段の多様化、地産地消などの対策を進めております。

また、海外売上高比率の拡大が進むなか、海外での法的規制や社会的混乱などへのリスクも重要なものと捉えており、対応する体制やシステムの強化などに努めております。

その他、環境や災害への対応など、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の通りですが、これらの発生を抑制する活動を、CSR統括委員会傘下のリスクマネジメント部会を中心に、引き続き積極的に推進していきます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

また創業第2世紀に入った当企業グループは、110周年となる平成28年度（2017年3月期）を次なるターゲットとして、SCC- 、 、 （各3カ年）の3つの中期経営計画を進めてきましたが、次連結会計年度（平成28年度）は、最後のステップである「SCC（Science Company Change）- 」の最終年度となります。「エボリューションプラン」と名付けた当中期計画は、サイエンス思考で事業・技術領域を進化、拡大させるサイエンスカンパニーへの変革を目指しており、最終年度の次年度は、その成果を確保し、次のステップにつなげる年と位置付けております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により得られた資金が258億86百万円、投資活動により支出した資金が174億57百万円となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は437億44百万円と、前連結会計年度末と比べ11億97百万円増加しました。有利子負債は673億3百万円と3億79百万円増加しましたが、これはトルコの東洋プリンティングインクス株式会社の買収により、当該社保有の有利子負債が連結化したためであり、実質は減少しています。またDEレシオは0.35倍と圧縮、自己資本比率は57.7%と上昇、成長事業や地域への積極的な投資を進めながらも、運転資金の抑制などにより、キャッシュフローの改善が図られ、財務体質はさらに強固になってきております。

一方、株主の皆様への還元も、前述の「SHSの向上」の重要な施策の一つであり、将来の利益向上に寄与するための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続することを基本方針として、業績や経営環境を総合的に勘案して配当を行っております。当連結会計年度も、この方針に従って、期末配当金を1株につき8円とし、年間では15円50銭（前連結会計年度より1円増配、連結での配当性向37.9%）を配当させていただくこととしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済環境は、世界的に緩やかな改善が続くことが期待されますが、金融市場の混乱、原油価格の下落、地域紛争やテロ拡大の影響など、先行き不透明な状態がさらに深まってくるものと思われま

す。当企業グループにおいても、厳しい事業環境が続くものと予想されますが、次連結会計年度（平成28年度）は中期経営計画「SCC- 」の最終年度として、「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を課題として取り組み、また事業別には「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載の通りの活動を進めることで、企業価値の増大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループは当連結会計年度において、基盤事業の生産拠点整備、成長分野の供給体制強化及び環境対策等に注力し、115億41百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

色材・機能材関連事業では、トーヨーカラー株式会社富士製造所におけるオフセットインキ製造設備及び建物など、27億88百万円の設備投資を行いました。

ポリマー・塗加工関連事業では、トーヨーケム株式会社川越製造所におけるポリマー・塗加工製造設備及び建物など、23億71百万円の設備投資を行いました。

パッケージ関連事業では、東洋インキインド株式会社におけるグラビアインキ製造設備など、24億12百万円の設備投資を行いました。

印刷・情報関連事業では、トーヨーケムスペシャルティケミカル株式会社におけるオフセットインキ製造設備及び建物など、35億96百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、3億71百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	その他、 全社共通	管理用及び 賃貸設備	86	671	124 (2)	959	1,843	255
十条センター (東京都板橋区)	その他、 全社共通	管理用及び 賃貸設備	1,439	13	1,180 (2)	46	2,680	61
研究所 (埼玉県坂戸市、茨城県 つくば市、兵庫県神戸 市西区、埼玉県川越市)	その他、 全社共通	研究開発設備	746	10	1,457 (50)	390	2,604	133
トーヨーカラー(株) 岡山工場 (岡山県井原市)	その他、 全社共通	賃貸設備	136		932 (50)		1,068	
東洋インキ(株) 寝屋川センター (大阪府寝屋川市)	その他、 全社共通	賃貸設備	403		504 (22)		907	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーヨーカラー(株)	富士製造所 (静岡県富士市)	色材・機能材 関連及び印刷・情報関連	色材・機能材 関連及び印刷・情報関連 製造設備	3,976	1,869	1,671 (111) [16]	754	8,272	282
	守山製造所 (滋賀県守山市)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	1,400	655	1,467 (56)	171	3,695	128
	茂原工場 (千葉県茂原市)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	593	604	116 (43)	116	1,430	143
トーヨーケム(株)	川越製造所 (埼玉県川越市)	ポリマー・塗 加工関連及び 色材・機能材 関連	ポリマー・塗 加工関連及び 色材・機能材 関連製造設備	3,530	2,571	1,474 (140) [11]	561	8,136	287
	川越製造所 西神工場 (兵庫県神戸市西区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	440	212	1,020 (20)	13	1,685	23
東洋インキ(株)	埼玉製造所 (埼玉県川越市)	印刷・情報 関連及びパッ ケージ関連	印刷・情報 関連及びパッ ケージ関連製造 設備	3,594	2,253	4,179 (130)	769	10,796	411
	本社事務所 (東京都中央区)	印刷・情報 関連及びパッ ケージ関連	管理及び 販売用設備	65	304	()	22	393	180
マツイカガク(株)	本社工場 (京都府京都市伏見区)	印刷・情報 関連	印刷・情報 関連製造設備	716	490	2,369 (14)	75	3,651	192
東洋FPP(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	パッケージ 関連	パッケージ 関連製造設備	427	181	()	15	623	113
東洋モートン(株)	埼玉工場 (埼玉県比企郡滑川町)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	624	243	463 (13) [1]	58	1,390	66
東洋アドレ(株)	千葉工場 (千葉県千葉市緑区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	400	141	402 (14)	4	949	44
東洋ビーネット(株)	東洋インキSCホール ディングス(株)他 本社他 (東京都中央区他)	その他	賃貸設備	302		669 (3)	161	1,133	
	東洋インキ北海道(株) 本社事務所他 (北海道札幌市西区他)	その他	賃貸設備	54		896 (48)		950	
	東洋インキ九州(株) 本社事務所他 (福岡県福岡市東区他)	その他	賃貸設備	45		1,089 (9)		1,135	

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天津東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	印刷・情報関連	印刷・情報関連 製造設備	1,197	1,926	() [86]	175	3,298	694
東洋インキイ ンド㈱	本社工場 (インド グレートノイダ)	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連	印刷・情報関連及 びパッケージ関連 製造設備	457	296	() [20]	368	1,122	96
	グジャラート工場 (インド グジャラート)	印刷・情報関連	印刷・情報関連製 造設備	1,302	400	() [110]	489	2,191	62
珠海東洋科美 化学有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	1,594	1,477	() [100]	369	3,441	300
東洋インキア メリカ合同会 社	テキサス工場 (アメリカ テキサス)	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連	パッケージ関連及 びポリマー・塗加 工関連製造設備	2,234	291	53 (89)	10	2,589	44
東洋インキ (泰国)㈱	本社工場 (タイ バンコク)	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ケージ関連	ポリマー・塗加工 関連及びパッケ ージ関連製造設備	385	193	376 (28)	33	988	386
	チェチェンサオ工場 (タイ チェチェンサオ)	色材・機能材 関連及びポリ マー・塗加工関 連	色材・機能材 関連及びポリ マー・塗加工関 連製造設備	818	862	462 (44)	15	2,158	160
上海東洋油墨 制造有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連	パッケージ関連及 びポリマー・塗加 工関連製造設備	1,152	1,586	() [109]	200	2,940	392
三永インキベ イント製造㈱	本社工場 (大韓民国 京畿道)	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ケージ関連	ポリマー・塗加工 関連及びパッケ ージ関連製造設備	1,162	405	520 (26)	104	2,193	104
東洋インキ ヨーロッパス ペシャルティ ケミカルズ㈱	本社工場 (フランス ワッセル)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	583	1,349	33 (117)	112	2,079	105
トーヨーケム スペシャリ ティケミカル ㈱	本社工場 (マレーシア セランゴール)	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連	印刷・情報関連及 びパッケージ関連 製造設備	92	198	() [13]	319	610	126
	セレンバン工場 (マレーシア セレンバン)	ポリマー・塗加 工関連及び印 刷・情報関連	ポリマー・塗加工 関連及び印刷 ・情報関連製造設 備	754	238	372 (89)	9	1,375	130
東洋インキブ ラジル有限会 社	本社工場 (ブラジル サンパウロ)	印刷・情報関連	印刷・情報関連製 造設備	578	568	427 (43)	18	1,593	99
東洋インキイ ンドネシア㈱	本社工場 (インドネシア ベカシ)	パッケージ関連 及び色材・機能 材関連	パッケージ関連及 び色材・機能材関 連製造設備	488	651	333 (49)	11	1,484	172
東洋インキア レッツ㈱	本社工場 (ベルギー ニール)	印刷・情報関連	印刷・情報関連製 造設備	613	344	270 (30)	51	1,279	101
東洋プリン ティングイン クス㈱	本社工場 (トルコ マニサ)	パッケージ関連 及び印刷・情報 関連	パッケージ関連及 び印刷・情報関連 製造設備	303	797	168 (19)	12	1,282	191
東洋インキコ ンパウンズベ トナム㈱	本社工場 (ベトナム バクニン)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	700	365	() [30]	76	1,142	222
ライオケム㈱	本社工場 (アメリカ ジョージア)	色材・機能材 関連及びパッ ケージ関連	色材・機能材 関連及びパッケ ージ関連製造設備	693	216	47 (84)	9	966	94
東洋インキ ヨーロッパ プラスチックカ ラント㈱	本社工場 (フランス ヴィラサンポール)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	597	312	38 (11)	14	963	31

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を企業グループ外部より賃借しております。賃借している土地の面積については、[]
 で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東洋インキSCホールディングス(株) (注) 1	東京都中央区	その他、全社資産	管理用及び賃貸建物	5,756	866	自己資金	平成25年4月	平成29年1月
東洋インキインド(株)	インド グレート ノイダ、グ ジャラート	パッケージ 関連、ポリ マー・塗加 工関連	グラビアイン キ製造設備、 ポリマー製造 設備及び建物	1,077	669	自己資金	平成26年10月	平成28年8月
東洋インキアレッツ(株)	ベルギー ニール	印刷・情報 関連	オフセットイ ンキ製造設備 及び建物	933	179	自己資金	平成27年7月	平成28年9月
トヨーカラー(株) 富士製造所	静岡県 富士市	印刷・情報 関連	オフセットイ ンキ製造設備 及び建物	1,482	321	自己資金	平成27年9月	平成28年9月
珠海東洋科美化学有限 公司	中国 広東省	色材・機能 材関連	色材・機能材 製造設備及び 建物	530	141	自己資金	平成27年10月	平成29年3月
トヨーケム(株) 川越製造所	埼玉県 川越市	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー製造 設備	540	15	自己資金	平成27年12月	平成29年1月

- (注) 1 京橋二丁目地区第一種市街地再開発事業にて建設される土地付区分所有建物の一部を、仮移転前の本社土地建物との等価交換方式により取得する際に、必要な床面積を確保するための買い増しと、建設後の本社建物に係る内部造作等の投資であります。
- 2 完成後の増加能力については、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成27年7月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	91個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	91,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月4日～ 平成37年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 424円(注)2 資本組入額 212円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は1,000株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 発行価格は、本新株予約権の払込金額 1 株当たり423円と行使時の払込金額 1 株当たり 1 円を合算したものである。なお、本新株予約権は当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）、執行役員及び当社完全子会社の取締役を兼務する顧問（以下、「顧問」という）に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額 1 株当たり423円については、当社の取締役、執行役員及び顧問の報酬債権と相殺されている。
- 3 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、割当日の翌日から 3 年を経過した日から新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任又は定年による退職により当社の取締役、執行役員、監査役、相談役及び顧問のいずれの地位をも喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。
(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、(注) 4 に従って新株予約権者に会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。
(3) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 1 に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

(注) 3 に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)	74,211	303,108,724	20	31,733	19	32,920

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		55	29	192	161	4	11,045	11,486	
所有株式数 (単元)		71,453	1,420	114,818	57,332	6	56,920	301,949	1,159,724
所有株式数 の割合(%)		23.66	0.47	38.03	18.99	0.00	18.85	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

2 自己株式4,803,903株は「個人その他」に4,803単元、「単元未満株式の状況」に903株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	68,234	22.51
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 23 - 37	14,595	4.82
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9	8,927	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	8,644	2.85
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋 4 - 1 - 1	8,306	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	8,285	2.73
東洋インキグループ社員持株会	東京都中央区京橋 3 - 7 - 1	6,426	2.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	5,366	1.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	5,365	1.77
東京書籍(株)	東京都北区堀船 2 - 17 - 1	5,326	1.76
計	-	139,477	46.02

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,803,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,146,000	297,146	同上
単元未満株式	普通株式 1,159,724		
発行済株式総数	303,108,724		
総株主の議決権		297,146	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が903株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋インキSCホールディングス(株)	東京都中央区京橋 3 - 7 - 1	4,803,000		4,803,000	1.58
計		4,803,000		4,803,000	1.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成27年7月17日取締役会決議）

決議年月日	平成27年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 11名 当社の執行役員 21名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年5月16日)	2,420,000	1,035,760,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,420,000	1,035,760,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,914	9,132,016
当期間における取得自己株式	3,702	1,640,298

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,803,903		7,227,605	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは印刷インキ事業を中心とした装置産業であり、高い技術力、生産性、競争力を継続的に保持し発展を続けていくためには、合理化・省力化・環境保護を念頭に置いた設備投資と研究開発を行っていくことが必要であります。

このような投資環境の中で、当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めながら株主配当については安定的な配当の継続を重視し、株主への利益還元に努めていくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針や業績を総合的に勘案し、1株につき8円と決定しました。

これにより年間配当は中間配当と合わせ、1株につき1円増配の年15円50銭となります。

内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	2,237	7.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	2,386	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	425	482	535	618	589
最低(円)	266	253	402	410	401

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	507	516	518	496	460	467
最低(円)	441	481	466	418	401	413

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐久間 国 雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 トップラン・フォームズ株式会社社外監査役就任(現) 平成18年6月 凸版印刷株式会社社外監査役就任 平成22年6月 同社 社外取締役就任(現) 平成23年4月 当社 代表取締役会長就任 平成27年6月 当社 取締役会長就任(現)	(注5)	239
代表取締役社長	グループCEO	北 川 克 己	昭和28年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成14年3月 ケミカル事業本部高分子事業統括部川越製造所長 平成16年3月 色材事業本部副本部長兼着色事業部長 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成20年6月 常務執行役員就任 平成21年4月 取締役副社長就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 グループCEO(現)	(注5)	108
専務取締役		山 崎 克 己	昭和28年2月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年9月 カスタマー・ネットワーク本部凸版事業部長 平成16年6月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 印刷・情報事業本部長 平成21年4月 専務執行役員就任 平成23年4月 東洋インキ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 当社 常務取締役就任 平成27年6月 当社 専務取締役就任(現)	(注5)	62
専務取締役	人事・財務・総務・広報・監査室担当	青 山 裕 也	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 人事部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任 平成23年7月 人事・財務・総務・広報・監査室担当(現) 平成25年6月 常務取締役就任 平成27年6月 専務取締役就任(現)	(注5)	39
常務取締役		宮 崎 修 次	昭和30年5月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 技術・研究・開発本部長 平成18年6月 執行役員就任 平成20年6月 取締役就任 平成24年4月 トーヨーカラー株式会社代表取締役社長就任 平成26年4月 当社 技術・研究・開発、法務担当 平成27年6月 当社 常務取締役就任(現) 平成27年6月 当社 品質保証・生産・環境、調達、企画原価担当 平成28年6月 トーヨーカラー株式会社代表取締役社長就任(現)	(注5)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		高島 悟	昭和35年4月18日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年6月	当社入社 社長室長 執行役員就任 取締役就任 トーヨーケム株式会社代表取締役 社長就任(現) 当社 常務取締役就任(現)	(注5)	30
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役就任(現) 凸版印刷株式会社代表取締役会長 就任(現) 第一三共株式会社社外取締役就任 (現)	(注5)	49
取締役		甘利 公人	昭和28年8月25日生	平成4年4月 平成9年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	熊本大学法学部教授 上智大学法学部教授(現) 東京弁護士会登録 当社 監査役就任 当社 取締役就任(現)	(注5)	4
取締役		木村 恵子	昭和34年10月13日生	昭和55年4月 平成元年10月 平成14年10月 平成14年10月 平成28年6月	伊藤忠商事株式会社入社 シティバンク、エヌ・エイ入行 第一東京弁護士会登録 安西・外井法律事務所(現安西法 律事務所)入所(現) 当社 取締役就任(現)	(注5)	-
取締役	品質保証・生産・環境、調達、企画原価担当	東 慎一	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年7月 平成28年6月	当社入社 高分子事業本部川越製造所長 執行役員就任 生産・物流・調達本部長 取締役就任(現) 生産・物流本部長 品質保証・生産・環境、調達、企画原価担当(現)	(注5)	33
取締役	グループ財務部長	平川 利昭	昭和33年9月13日生	昭和57年4月 平成17年9月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 財務部長 執行役員就任 グループ財務部長(現) 取締役就任(現)	(注5)	31
取締役	技術・研究・開発、法務担当	井出 和彦	昭和36年2月23日生	昭和61年4月 平成15年3月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 技術・研究・開発本部ポリマー研究所長 ポリマー・塗加工技術統括部長 執行役員就任 グループテクノロジーセンター長 取締役就任(現) 技術・研究・開発、法務担当(現)	(注5)	40
取締役	グループ経営部長	濱田 弘之	昭和33年7月19日生	昭和56年4月 平成17年9月 平成20年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 経営管理部長 国際事業本部企画管理室長 東洋インキヨーロッパ株式会社代表取締役社長 当社 執行役員就任 当社 常務執行役員就任 当社 取締役就任(現) 当社 グループ経営部長(現)	(注5)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産・物流本 部長	中野和人	昭和32年2月22日	昭和55年4月 平成16年12月 平成21年4月 平成25年9月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 T.I.P.P.(マレーシア)株式会社取 締役社長 ライオケム株式会社取締役社長 トーヨーケム株式会社川越製造所 長 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現) 当社 生産・物流本部長(現)	(注5)	8	
常勤監査役		住山政弘	昭和27年9月28日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月	当社入社 高分子事業本部川越製造所長 執行役員就任 色材事業本部富士製造所長 取締役就任 常務取締役就任 品質保証・生産・環境、調達、企 画原価担当 常勤監査役就任(現)	(注6)	36	
常勤監査役		菅野隆	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 平成7年3月 平成13年3月 平成16年6月	当社入社 人事部長 東洋ヒューマンアセット株式会社 代表取締役社長就任 当社 常勤監査役就任(現)	(注6)	28	
常勤監査役		大湊満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 当社 常勤監査役就任(現)	(注6)	1	
監査役		降矢祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任(現) 当社 監査役就任(現)	(注7)	4	
監査役		池上重輔	昭和41年8月4日生	平成5年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	ポストン コンサルティング グ ループ入社 パーティカルネット株式会社取締 役COO就任 株式会社ファーマネットワーク社 外取締役就任 早稲田大学大学院商学研究科准教 授 早稲田大学商学大学院総合研究所 WBS研究センター准教授/主任 研究員 当社 監査役就任(現) 早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授(現)	(注6)	1	
計								769

- (注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。
2 取締役足立直樹氏、甘利公人氏及び木村恵子氏は、社外取締役であります。
3 常勤監査役大湊満氏、監査役降矢祥博氏及び池上重輔氏は、社外監査役であります。
4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は29名(うち女性1名)であります。
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方と企業統治の体制の概要

当企業グループは、平成23年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。持株会社体制のもと、グループ戦略機能を強化し、スピード経営を推進し、グループ全体最適と各事業最適をバランスさせることを通じてグループ全体としての価値向上を目指しております。

当企業グループにおける経営の枠組みは、グループ企業経営における基本的な考え方を体系化した経営哲学及び経営理念ならびに行動指針からなる「東洋インキグループ理念体系」と、社会的責任への取組み姿勢を明確にしたCSR憲章及びCSR行動指針からなる「CSR価値体系」で構成されております。

当企業グループは、「東洋インキグループ理念体系」と「CSR価値体系」を実践することにより、サイエンス思考のモノづくりを通して、世界の人々の健やかな暮らしや持続可能な社会の実現に貢献し、経営理念に掲げる「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指してまいります。

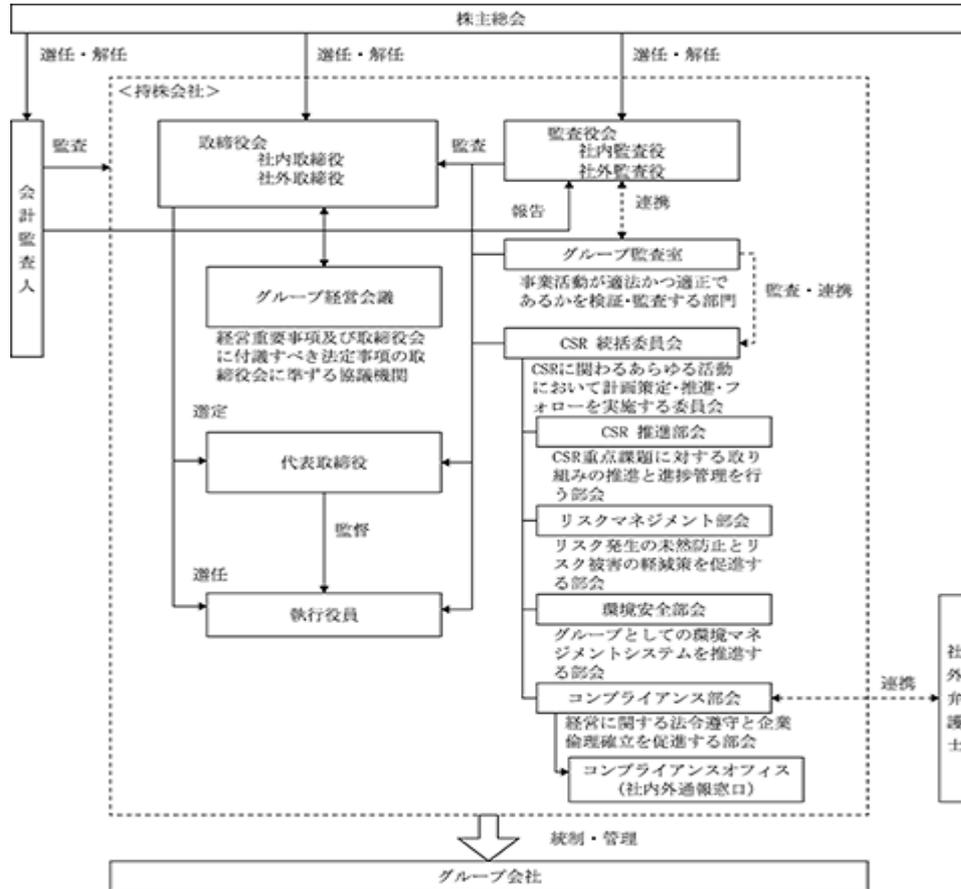
そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

この実現のために、

- ・ 事業執行機能を各事業会社に委譲するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化するため、グループ各社に適用される稟議規程および関係会社管理規程の適切な運用
- ・ 内部統制システムの整備
- ・ 株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・ 迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・ コンプライアンス体制の強化・充実
- ・ 地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させております。

当社のコーポレート・ガバナンスのしくみは下記の通りであります。



当社は監査役制度を採用しており、社外取締役3名を含む取締役14名で取締役会が構成され、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会が構成されております。なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。また、取締役の経営責任を一層明確にするため、取締役の任期は1年としております。

当社及びグループ全体の経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催しており、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営会議を定例的に開催しております。この会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度（任期1年）を採用し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しております。また、中核事業会社であるトーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社及び東洋インキ株式会社における経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行う事業会社経営会議を定例的に開催し、この会議には当社の取締役が出席しております。

以上の経営体制により、経営全般の意思決定に関する適法性・適正性のほか、業務執行に関する監督機能の実効性が確保されていると判断しております。当企業グループは、持株会社体制のもと、グループ全体の経営監督機能と業務執行機能の一層の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上に努めてまいります。

b. 内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR統括委員会のもとにCSR推進部会、リスクマネジメント（RM）部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置し、RM担当役員が管掌する体制により、当企業グループ全体にかかる全社的なリスク及び事業リスクを特定し、健全な企業継続及び社会的信頼の形成のためのリスク対策を講じるリスクマネジメント体制を整備しております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、適正なグループ経営を推進するため関係会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社へ報告させることとし、当社も関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。また、上記のリスクマネジメント体制をグループ会社にも適用させるほか、グループ各社の取締役の中から選任された者を対象とした法務部会を当社において定期的に開催し、グループ経営に関する法務リスクを共有しグループ運営の適正化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会が代表取締役・取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、社外監査役1名を含む3名の常勤監査役と内部監査・内部統制評価を担う内部監査部門であるグループ監査室（10名）との間で情報交換会を毎月開催し、意見交換を密にするとともに往査などの役割分担を行い、監査の効率を上げております。また、監査役会の求めに応じ、監査役会の職務を補助する使用人として監査役スタッフ1名を配置しております。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令及び定款に適合し、かつ適切であるかについての監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しております。一方、常勤監査役は、グループ各社の監査役と定期的にグループ監査役会を開催し監査の充実・強化を図っております。

なお、第三者的立場として独立性の高い企業戦略やマーケティング分野の専門家を社外監査役に選任しており、監査の客観性を高めております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当社の平成28年3月期における会計監査業務を執行した公認会計士は飯野健一氏・藤井淳一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他8名であります。また、分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の足立直樹氏は凸版印刷株式会社の代表取締役会長であり、社外監査役の降矢祥博氏は凸版印刷株式会社の取締役副社長であります。当社の子会社は、凸版印刷株式会社との間で定常的な取引を行っております。社外取締役の甘利公人氏及び木村恵子氏、社外監査役の池上重輔氏は、当社及び当社の子会社との間に取引関係がなく独立した立場にあり、当社は株式会社東京証券取引所に対して当該3名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

当社は、社外取締役の足立直樹氏が有する業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験及び高い識見と、社外取締役の甘利公人氏及び木村恵子氏の中立・公正な観点に立った法学者としての高い識見によって、実効性のある経営監視機能を発揮いただくとともに、社外監査役の降矢祥博氏及び大湊満氏が有する企業経営の分野における豊富な経験や実績及び業界への深い知見と、社外監査役の池上重輔氏の中立・公正な観点に立った企業戦略やマーケティングに関する研究者としての高度な専門知識によって、実効性のある監査を実施いただいているものと判断しております。

なお、当社が定める社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準は次のとおりです。

当社取締役会は、以下のいずれかに該当する社外取締役または社外監査役（以下総称して「社外役員」という）については、独立役員と認定しない。

- (1) 当社および当社の関係会社（以下総称して「当社グループ」という）の業務執行者^{注1}
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者^{注2}またはその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先^{注3}またはその業務執行者
- (4) 当社の主要株主^{注4}またはその重要な子会社^{注5}の業務執行者
- (5) 当社グループから多額の寄付を受けている者^{注6}またはその業務執行者
- (6) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家^{注7}（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）
- (7) 当社グループの会計監査人監査を行なう公認会計士、監査法人の社員、パートナーまたは従業員
- (8) 上記(6)または(7)に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム^{注8}の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員である者
- (9) 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
- (10) 当社が現在主要株主である会社の業務執行者
- (11) その就任の前10年間に（ただし、その就任の前10年内のいずれかの時において当社の非業務執行取締役または監査役であったことがある者）にあっては、それらの役職への就任の前10年間に（ただし）上記(1)に該当していた者
- (12) 最近3事業年度のいずれかに（ただし、(2)から(5)および(9)、(10)までの「業務執行者」においては重要な業務執行者、(6)の「団体に所属する者」においては重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の場合は専門的な資格を有する者、(7)の「監査法人の社員、パートナーまたは従業員」においては重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る）
- (13) 最近3年間に（ただし、(7)については当社グループの監査業務を実際に担当（補助的関与は除く。）していた者（現在退職または退所している者を含む。）に限る）
- (14) 下記に掲げる者の近親者^{注9}
 - a. 当社グループの重要な業務執行者^{注10}
 - b. 最近5年間に（ただし、(2)から(5)および(9)、(10)までの「業務執行者」においては重要な業務執行者、(6)の「団体に所属する者」においては重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の場合は専門的な資格を有する者、(7)の「監査法人の社員、パートナーまたは従業員」においては重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る）
 - c. 上記(2)から(10)までに掲げる者（ただし、(2)から(5)および(9)、(10)までの「業務執行者」においては重要な業務執行者、(6)の「団体に所属する者」においては重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の場合は専門的な資格を有する者、(7)の「監査法人の社員、パートナーまたは従業員」においては重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る）
 - d. 最近3年間に（ただし、(7)については当社グループの監査業務を実際に担当（補助的関与は除く。）していた者（現在退職または退所している者を含む。）に限る）

(注) 1 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員または使用人をいう。

2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループに対して製品またはサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する者とする。以下同じ。）であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が当該取引先グループの連結売上高もしくは総収入金額の2%以上である者

当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が当該取引先グループの連結総資産の2%以上である者

3 「当社グループの主要な取引先」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が当社グループの連結売上高の2%以上である者

当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が当社グループの連結総資産の2%以上である者
当社グループが借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する者をいう。）であって、直前事業年度末における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%以上である者

- 4 「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- 5 「重要な子会社」とは、当該会社の最近事業年度に係る事業報告の「重要な親会社及び子会社の状況」（会社法施行規則120条1項7号）等の項目またはその他の当該会社が一般に公表する資料において、重要な子会社として記載されている子会社をいうものとする。
- 6 「当社グループから多額の寄付を受けている者」とは、当社グループから、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付を受けている者をいう。
- 7 「当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家」とは、当社グループから、役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円超の財産上の利益を得ている者をいう。
- 8 「当社グループを主要な取引先とするファーム」とは、過去3事業年度の平均で、当該ファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けたファームをいう。
- 9 「近親者」とは、配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族をいう。
- 10 「重要な業務執行者」とは、業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役員または部長クラスの者等、重要な業務を執行する者をいう。

上記のとおり、当社では、業界に精通した企業経営の分野における専門家と、中立・公正な立場の専門家が、各々の職歴に基づく観点で社外取締役及び社外監査役としての職務を遂行しており、経営の監督機能が有効に働いているものと当社は判断しております。

なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当連結会計年度は、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。またグループ経営会議を23回、中核事業会社の経営会議を計12回、当連結会計年度中に開催しております。

四半期ごとに、報告セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報開示をホームページでの公開などを通じて行いました。

平成27年11月と平成28年5月には、投資家の方々を対象とした決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報開示を行いました。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備、運用を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	390	375	14			12
監査役 (社外監査役を除く。)	50	50				3
社外役員	48	48				8

(注) 上記役員の員数及び報酬の額には、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役5名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額（年額6億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議）の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢及び経営成績並びに担当する職務の業績等の評価を総合的に勘案することで決定しております。また、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、健全な企業家精神の発揮により当社の中長期的な業績向上及び企業価値増大に対する意欲や貢献を一層高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションを導入しております（平成27年6月26日開催の定時株主総会にて決議）。なお、上記報酬限度枠内において、年額60百万円以内で新株予約権を割り当てることとしております。

監査役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額（年額1億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議）の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社は、業務提携、取引関係の維持・強化、原材料の安定調達などの経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を政策的に保有しております。

主要な政策保有上場株式については、取締役会において、その経済合理性を中長期的な観点より検証しております。また、政策保有上場株式の議決権行使については、各議案が発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否か、当社を含む株主共同の利益に資するものであるか否か、当社グループの経営や事業に与える影響等を定性的かつ総合的に勘案したうえで、議案毎に適切に行使用いたします。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
134銘柄 37,603百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカティンクス(株)	10,536,000	11,884	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
(株)日本触媒	4,522,735	7,973	取引関係の維持・強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	3,798,969	6,693	取引関係の維持・強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	310,000	1,364	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	1,186	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	1,005	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,136,420	845	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	800	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	782	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	626	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	980,244	485	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	218,982	478	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	370	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	300	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	288	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,900	276	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	300,000	273	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	254	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,055,980	222	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	212	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	161,301	196	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	185	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	152	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	138	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	103	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	45,797	100	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	208,385	98	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	767,193	95	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,792	72	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	346,500	70	取引関係の維持・強化のため

(注) 1 日本ペイントホールディングス株式会社は、平成26年10月1日付で日本ペイント株式会社より商号を変更しております。

2 株式会社SCREENホールディングスは、平成26年10月1日付で大日本スクリーン製造株式会社より商号を変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカティクス(株)	10,536,000	12,917	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
東洋製罐グループホールディングス(株)	3,798,969	8,008	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	904,547	5,183	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	1,268	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	835	取引関係の維持・強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	310,000	774	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	754	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	733	取引関係の維持・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	146,410	651	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,136,420	592	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	222,583	402	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	980,244	323	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	322	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	300	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	285	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	284	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	300,000	267	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,900	256	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	182	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,055,980	177	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	161,301	154	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	152	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	149	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	142	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	121	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	46,488	101	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	207,949	92	取引関係の維持・強化のため
(株)ゼンリン	37,191	84	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	742,193	81	取引関係の維持・強化のため
ザ・パックス(株)	26,966	72	取引関係の維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		31	0		
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61		60	
連結子会社	28	7	28	7
計	89	7	89	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、163百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、165百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し監査役と協議の上、社内決裁規程に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,620	44,470
受取手形及び売掛金	94,883	90,949
有価証券	563	529
商品及び製品	27,795	28,803
仕掛品	1,496	1,457
原材料及び貯蔵品	16,139	14,131
繰延税金資産	2,048	1,908
その他	6,226	3,046
貸倒引当金	1,047	1,233
流動資産合計	187,727	184,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 94,888	² 96,283
減価償却累計額	55,144	57,122
建物及び構築物（純額）	39,744	39,161
機械装置及び運搬具	² 146,927	² 147,075
減価償却累計額	121,597	121,335
機械装置及び運搬具（純額）	25,329	25,739
工具、器具及び備品	23,103	23,728
減価償却累計額	20,021	20,903
工具、器具及び備品（純額）	3,081	2,824
土地	² 28,617	² 28,374
リース資産	449	566
減価償却累計額	261	314
リース資産（純額）	187	251
建設仮勘定	⁵ 4,903	⁵ 4,346
有形固定資産合計	101,865	100,698
無形固定資産		
2,796		5,683
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 62,223	¹ 60,604
退職給付に係る資産	4,115	4,293
繰延税金資産	1,025	771
その他	5,020	4,715
貸倒引当金	512	304
投資その他の資産合計	71,873	70,080
固定資産合計	176,535	176,462
資産合計	364,262	360,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 48,773	2 48,369
短期借入金	2 20,931	2 20,401
未払法人税等	2,824	1,880
その他	18,212	15,036
流動負債合計	90,742	85,686
固定負債		
長期借入金	44,895	46,037
繰延税金負債	10,451	10,175
環境対策引当金	889	768
退職給付に係る負債	1,775	1,891
資産除去債務	27	28
その他	1,724	1,266
固定負債合計	59,763	60,166
負債合計	150,506	145,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,926
利益剰余金	117,368	125,084
自己株式	1,762	1,771
株主資本合計	180,259	187,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,396	12,610
為替換算調整勘定	10,933	5,724
退職給付に係る調整累計額	2,630	1,781
その他の包括利益累計額合計	26,960	20,115
新株予約権	-	38
非支配株主持分	6,536	6,546
純資産合計	213,756	214,673
負債純資産合計	364,262	360,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	286,684	283,208
売上原価	1 222,944	1 218,077
売上総利益	63,739	65,130
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,445	6,546
給料及び手当	11,301	11,762
賞与	2,563	2,708
福利厚生費	2,914	2,969
減価償却費	1,284	1,426
研究開発費	1 3,082	1 2,918
その他	17,939	18,328
販売費及び一般管理費合計	45,529	46,660
営業利益	18,210	18,470
営業外収益		
受取利息	212	239
受取配当金	751	1,078
為替差益	929	-
持分法による投資利益	82	-
その他	680	637
営業外収益合計	2,656	1,955
営業外費用		
支払利息	812	738
為替差損	-	736
持分法による投資損失	-	67
その他	642	186
営業外費用合計	1,455	1,728
経常利益	19,411	18,697
特別利益		
固定資産売却益	2 6,854	2 62
持分変動利益	-	133
その他	79	9
特別利益合計	6,934	205
特別損失		
固定資産除売却損	3 390	3 375
環境対策費	-	83
のれん償却額	4 2,262	-
環境対策引当金繰入額	530	-
退職給付信託解約損	1,125	-
その他	599	76
特別損失合計	4,908	534
税金等調整前当期純利益	21,437	18,367
法人税、住民税及び事業税	5,989	4,375
法人税等調整額	1,686	1,251
法人税等合計	7,676	5,626
当期純利益	13,761	12,740
非支配株主に帰属する当期純利益	456	549
親会社株主に帰属する当期純利益	13,304	12,190

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,761	12,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,332	783
為替換算調整勘定	7,333	5,331
退職給付に係る調整額	3,834	849
持分法適用会社に対する持分相当額	344	198
その他の包括利益合計	<u>1 18,844</u>	<u>1 7,163</u>
包括利益	<u>32,605</u>	<u>5,576</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,473	5,345
非支配株主に係る包括利益	1,132	230

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	109,220	1,750	172,123
会計方針の変更による累積的影響額			979		979
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	108,240	1,750	171,144
当期変動額					
剰余金の配当			4,176		4,176
親会社株主に帰属する当期純利益			13,304		13,304
自己株式の取得				12	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,127	12	9,115
当期末残高	31,733	32,920	117,368	1,762	180,259

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,065	3,928	1,203	8,791		5,694	186,608
会計方針の変更による累積的影響額							979
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,065	3,928	1,203	8,791		5,694	185,629
当期変動額							
剰余金の配当							4,176
親会社株主に帰属する当期純利益							13,304
自己株式の取得							12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,330	7,004	3,834	18,169		842	19,011
当期変動額合計	7,330	7,004	3,834	18,169		842	28,126
当期末残高	13,396	10,933	2,630	26,960		6,536	213,756

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	117,368	1,762	180,259
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	117,368	1,762	180,259
当期変動額					
剰余金の配当			4,474		4,474
親会社株主に帰属する当期純利益			12,190		12,190
自己株式の取得				9	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5	7,715	9	7,712
当期末残高	31,733	32,926	125,084	1,771	187,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,396	10,933	2,630	26,960		6,536	213,756
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,396	10,933	2,630	26,960		6,536	213,756
当期変動額							
剰余金の配当							4,474
親会社株主に帰属する当期純利益							12,190
自己株式の取得							9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	785	5,209	849	6,844	38	16	6,790
当期変動額合計	785	5,209	849	6,844	38	10	916
当期末残高	12,610	5,724	1,781	20,115	38	6,546	214,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,437	18,367
減価償却費	9,958	10,586
受取利息及び受取配当金	963	1,317
支払利息	812	738
持分法による投資損益(は益)	82	67
有形固定資産売却損益(は益)	6,846	10
有形固定資産除却損	195	108
退職給付信託解約損	1,125	-
持分変動利益	-	133
環境対策費	-	83
売上債権の増減額(は増加)	2,324	3,273
たな卸資産の増減額(は増加)	860	296
仕入債務の増減額(は減少)	2,343	146
その他	5,141	1,669
小計	29,899	30,243
利息及び配当金の受取額	1,031	1,344
利息の支払額	812	734
退職給付信託返還額	2,795	-
法人税等の支払額	7,210	4,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,702	25,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	728	1,099
定期預金の払戻による収入	958	229
有形固定資産の取得による支出	13,033	12,088
有形固定資産の売却による収入	7,164	112
無形固定資産の取得による支出	194	2,016
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,157	3,068
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,874	3,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,190
その他	80	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,198	17,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,142	690
長期借入れによる収入	5,400	305
長期借入金の返済による支出	11,372	637
配当金の支払額	4,176	4,475
非支配株主への配当金の支払額	201	361
その他	92	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,585	5,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,904	1,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,822	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	34,723	42,546
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 42,546	¹ 43,744

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は68社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、3社を新たに連結子会社に含め、2社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において株式取得によりDYO Printing Inks社(現 東洋プリンティングインクス株式会社)が連結子会社となりました。
- ・当連結会計年度において東洋インキメキシコ株式会社及び東洋インキトレーディングインドネシア株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋カラーオーストラリアテクノロジーズ株式会社及び東洋インキニュージーランド株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

.....主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

在外連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	3～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ241百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」257百万円、「その他」341百万円は、「その他」599百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」及び「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」257百万円、「のれん償却額」2,898百万円及び「その他」1,984百万円は、「その他」5,141百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた275百万円は、「無形固定資産の取得による支出」194百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,420百万円	4,275百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,207百万円	1,446百万円
機械装置及び運搬具	109百万円	134百万円
土地	603百万円	570百万円
計	1,920百万円	2,150百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	151百万円	153百万円
短期借入金	109百万円	131百万円
計	261百万円	285百万円

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
住化ポリマーコンパウンズア メリカ㈱(US\$ 6,075千)	730百万円	住化ポリマーコンパウンズア メリカ㈱(US\$ 5,175千)	583百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	435百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	408百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK)㈱(GBP 2,173千他)	392百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK)㈱(GBP 2,337千)	378百万円
その他5社	884百万円	その他5社	965百万円
従業員(住宅ローン)	250百万円	従業員(住宅ローン)	173百万円
計	2,691百万円	計	2,508百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	465百万円	115百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	19百万円

5 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建設仮勘定	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	7,340百万円	7,434百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	41百万円
土地	6,732百万円	3百万円
その他	13百万円	17百万円
計	6,854百万円	62百万円

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	161百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	218百万円	230百万円
その他	9百万円	52百万円
計	390百万円	375百万円

- 4 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,280百万円	1,494百万円
組替調整額	52百万円	6百万円
税効果調整前	10,228百万円	1,501百万円
税効果額	2,896百万円	717百万円
その他有価証券評価差額金	7,332百万円	783百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,333百万円	5,348百万円
組替調整額		17百万円
為替換算調整勘定	7,333百万円	5,331百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,397百万円	1,077百万円
組替調整額	1,360百万円	243百万円
税効果調整前	5,758百万円	1,321百万円
税効果額	1,923百万円	471百万円
退職給付に係る調整額	3,834百万円	849百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	309百万円	189百万円
組替調整額	34百万円	9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	344百万円	198百万円
その他の包括利益合計	18,844百万円	7,163百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108			303,108
合計	303,108			303,108
自己株式				
普通株式(注)	4,762	23		4,785
合計	4,762	23		4,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,088	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,088	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,237	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108			303,108
合計	303,108			303,108
自己株式				
普通株式(注)	4,785	17		4,803
合計	4,785	17		4,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					38	
合計						38	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,237	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,237	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,386	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	39,620百万円	44,470百万円
有価証券勘定	563百万円	529百万円
その他の流動資産に含まれる 短期貸付金(現先)	2,799百万円	
計	42,984百万円	45,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	433百万円	1,248百万円
投資事業有限責任組合への出資等	4百万円	8百万円
現金及び現金同等物	42,546百万円	43,744百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにDYO Printing Inks社(現 東洋プリンティングインクス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,987百万円
固定資産	1,288百万円
のれん	2,254百万円
流動負債	2,403百万円
固定負債	1,576百万円
為替換算調整勘定	137百万円
非支配株主持分	73百万円
株式の取得価額	2,339百万円
現金及び現金同等物	148百万円
差引：取得による支出	2,190百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に退職給付信託を解約したことに伴う投資有価証券増加額は5,057百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	602	293	309
合計	602	293	309

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	602	330	272
合計	602	330	272

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	37	37
1年超	296	259
合計	334	296

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	46	45
減価償却費相当額	37	37
支払利息相当額	8	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	490	477
1年超	2,306	1,950
合計	2,796	2,428

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。

借入金は運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社グループ財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,620	39,620	
(2) 受取手形及び売掛金	94,883	94,883	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6	6	0
その他有価証券	57,158	57,158	
資産計	191,668	191,668	0
(1) 支払手形及び買掛金	48,773	48,773	
(2) 短期借入金（*1）	20,261	20,261	
(3) 未払法人税等	2,824	2,824	
(4) 長期借入金（*1）	45,565	46,031	465
負債計	117,425	117,891	465
デリバティブ取引（*2）	(63)	(63)	

（*1）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金670百万円については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,470	44,470	
(2) 受取手形及び売掛金	90,949	90,949	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5	6	0
その他有価証券	55,652	55,652	
資産計	191,078	191,078	0
(1) 支払手形及び買掛金	48,369	48,369	
(2) 短期借入金（*1）	19,654	19,654	
(3) 未払法人税等	1,880	1,880	
(4) 長期借入金（*1）	46,783	48,100	1,316
負債計	116,687	118,004	1,316
デリバティブ取引（*2）	20	20	

（*1）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金746百万円については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	5,521	5,379
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	100	95

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,620			
受取手形及び売掛金	94,882	0		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（公債）	0	5		
その他有価証券（社債）		400		
合計	134,503	406		

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,470			
受取手形及び売掛金	90,949			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（公債）	0	5		
その他有価証券（社債）		400		
合計	135,421	405		

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20,261			
長期借入金	670	25,094	19,800	
合計	20,931	25,094	19,800	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	19,654			
長期借入金	746	26,032	20,004	
合計	20,401	26,032	20,004	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	6	6	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	5	6	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	55,350	36,094	19,256
(2) 債券	401	400	1
(3) その他	241	135	106
小計	55,994	36,630	19,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	600	649	48
(2) 債券			
(3) その他	4	4	0
小計	605	654	48
合計	56,599	37,284	19,315

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF等	559

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	53,066	35,226	17,839
(2) 債券	404	400	4
(3) その他	213	135	77
小計	53,684	35,762	17,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,442	1,546	103
(2) 債券			
(3) その他	3	4	0
小計	1,446	1,551	104
合計	55,131	37,313	17,817

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF等	521

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	66	50	
(2) その他			
合計	66	50	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	41	9	
(2) その他			
合計	41	9	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において株式4百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル 買建	89		0	0
	日本円	1,873		63	63
合計		1,963		63	63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	1,001		20	20
合計		1,001		20	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,800	43,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,800	43,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,013 百万円	30,923 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,521 百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	32,535 百万円	30,923 百万円
勤務費用	1,146 百万円	1,091 百万円
利息費用	264 百万円	262 百万円
数理計算上の差異の発生額	2 百万円	89 百万円
退職給付の支払額	1,371 百万円	1,417 百万円
過去勤務費用の発生額	1,806 百万円	
外貨換算差額	157 百万円	154 百万円
その他	0 百万円	193 百万円
退職給付債務の期末残高	30,923 百万円	30,987 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	37,787 百万円	34,025 百万円
期待運用収益	816 百万円	854 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,585 百万円	989 百万円
事業主からの拠出額	2,016 百万円	1,681 百万円
退職給付の支払額	1,348 百万円	1,398 百万円
退職給付信託解約による返還	7,901 百万円	
外貨換算差額	70 百万円	42 百万円
その他	1 百万円	1 百万円
年金資産の期末残高	34,025 百万円	34,128 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	718 百万円	761 百万円
退職給付費用	76 百万円	48 百万円
退職給付の支払額	37 百万円	45 百万円
外貨換算差額	4 百万円	25 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	761 百万円	738 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,526 百万円	30,423 百万円
年金資産	34,025 百万円	34,128 百万円
	3,498 百万円	3,705 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,158 百万円	1,302 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,340 百万円	2,402 百万円
退職給付に係る負債	1,775 百万円	1,891 百万円
退職給付に係る資産	4,115 百万円	4,293 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,340 百万円	2,402 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,146 百万円	1,091 百万円
利息費用	264 百万円	262 百万円
期待運用収益	816 百万円	854 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	704 百万円	227 百万円
過去勤務費用の費用処理額	469 百万円	470 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	76 百万円	48 百万円
その他	11 百万円	17 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	893 百万円	286 百万円
退職給付信託解約損(注)	1,125 百万円	

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,336 百万円	470 百万円
数理計算上の差異	4,421 百万円	850 百万円
合計	5,758 百万円	1,321 百万円

(注) 前連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職給付信託の解約に伴う組替調整額1,125百万円が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,731 百万円	2,261 百万円
未認識数理計算上の差異	1,156 百万円	305 百万円
合計	3,888 百万円	2,567 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	41.4%	44.3%
株式	29.3%	25.8%
オルタナティブ	29.0%	29.6%
その他	0.3%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブは、リスクの分散を図る目的で投資を行っており、投資対象は主にヘッジファンドであります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として4.7%	主として4.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度923百万円、当連結会計年度989百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費		38百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く) 11名 当社の執行役員 21名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 91,000株
付与日	平成27年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年8月4日～平成37年8月3日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月17日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	91,000
失効	
権利確定	91,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	91,000
権利行使	
失効	
未行使残	91,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月17日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	423

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	30.385%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	14.5円/株
無リスク利率 (注) 4	0.090%

- (注) 1 5年間(平成22年8月3日から平成27年8月3日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成27年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	925百万円	844百万円
たな卸資産未実現利益	544百万円	522百万円
たな卸資産評価損	209百万円	173百万円
繰越欠損金	45百万円	21百万円
その他	622百万円	599百万円
繰延税金資産小計	2,347百万円	2,162百万円
評価性引当額	296百万円	207百万円
繰延税金資産合計	2,050百万円	1,955百万円
繰延税金負債合計	2百万円	62百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,048百万円	1,892百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,768百万円	5,614百万円
減価償却費	1,663百万円	2,073百万円
投資有価証券評価損	1,295百万円	665百万円
退職給付に係る負債	446百万円	448百万円
その他	1,934百万円	1,285百万円
繰延税金資産小計	11,109百万円	10,086百万円
評価性引当額	7,186百万円	6,489百万円
繰延税金資産合計	3,922百万円	3,596百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,922百万円	5,211百万円
固定資産圧縮積立金	2,818百万円	2,593百万円
連結子会社資産の評価差額	913百万円	966百万円
留保利益	915百万円	940百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	984百万円	939百万円
退職給付に係る調整累計額	1,257百万円	786百万円
その他	536百万円	1,562百万円
繰延税金負債合計	13,347百万円	13,000百万円
繰延税金資産(負債)の純額	9,425百万円	9,403百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,048百万円	1,908百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,025百万円	771百万円
流動負債 - その他	0百万円	16百万円
固定負債 - 繰延税金負債	10,451百万円	10,175百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52%	1.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.85%	0.46%
評価性引当額の増減による影響	1.13%	1.97%
試験研究費等の税額控除	3.11%	2.66%
在外連結子会社等に係る税率差異	4.25%	3.87%
のれん償却額	4.81%	0.37%
留保利益	1.53%	0.14%
その他	0.61%	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.81%	30.64%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%から30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%から30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は483百万円、法人税等調整額は154百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は285百万円、退職給付に係る調整累計額は44百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DY0 Printing Inks社

事業の内容 グラビアインキ・缶用塗料・オフセットインキなどの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

東洋インキグループは、モノづくりを通して様々な文化や人々のために役立つ企業グループとして、人々の生活に直結する食品用包装材料をはじめとするパッケージ関連市場向けのインキ・コーティング材料の展開に力を入れております。グローバル展開を積極的に推進し、成長エリアである中国や東南アジアで収益を拡大させる一方、インドやブラジルをはじめとする新興国へ進出してまいりました。

次の展開として、MENA(中東、北アフリカ)、中央アジア、東欧などの地域での早期の事業基盤確立と事業拡大を図るとともに、食品をはじめとする産業において環境技術や環境規制の発信地である欧州での事業基盤の強化が急務と考えております。これらに対応する戦略の一環としてトルコに注目し、ハブ拠点化を目指して平成26年に事務所を、平成27年1月には販売会社を設立し、マーケティング先行の事業活動を進めてまいりました。こうした中で、このエリアでの地盤を確立するには現地生産が必須であるという判断に至り、今般現地企業を買収することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

東洋プリンティングインクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得によりDYO Printing Inks社の議決権の75%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。そのため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,688千トルコリラ	(2,339百万円)
取得原価		59,688千トルコリラ	(2,339百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 241百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

54,345千トルコリラ (2,254百万円)

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,987百万円
固定資産	1,288百万円
資産合計	4,275百万円
流動負債	2,403百万円
固定負債	1,576百万円
負債合計	3,980百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,651百万円
営業利益	28百万円
経常利益	591百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	447百万円
1株当たり当期純利益	1.50円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキシオンキ及びグラビアシリンドラー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	75,681	57,457	62,379	87,084	282,603	4,080		286,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,783	2,038	734	383	5,940	1,623	7,564	
計	78,465	59,495	63,114	87,468	288,544	5,704	7,564	286,684
セグメント利益	7,290	3,646	1,768	2,639	15,344	2,833	33	18,210
セグメント資産	108,486	73,326	67,115	106,266	355,195	9,067		364,262
その他の項目								
減価償却費	3,731	2,159	1,488	2,407	9,787	170		9,958
持分法適用会社への 投資額	3,420	755	10		4,186	233		4,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,258	3,156	2,039	4,189	13,643	281		13,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	68,944	58,923	63,912	87,251	279,031	4,176		283,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	1,970	711	187	5,804	1,804	7,608	
計	71,878	60,894	64,623	87,439	284,835	5,980	7,608	283,208
セグメント利益	4,461	5,547	2,723	2,977	15,709	2,754	5	18,470
セグメント資産	99,999	72,483	73,713	105,292	351,489	9,036		360,526
その他の項目								
減価償却費	3,849	2,207	1,666	2,663	10,386	199		10,586
持分法適用会社への 投資額	3,295	733	8		4,038	237		4,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,130	2,920	4,033	5,577	15,661	378		16,039

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
163,285	38,474	84,924	286,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
60,896	11,921	29,046	101,865

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
158,586	39,667	84,954	283,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
61,486	11,056	28,155	100,698

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産の減損損失257百万円は、主に報告セグメントに配分していない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
当期償却額		185		2,726	2,911			2,911
当期末残高		30		1,439	1,470			1,470

(注) 当期償却額は、特別損失に計上した「のれん償却額」2,262百万円を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)22.96	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	11,492	受取手形及び売掛金	6,444

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)22.96	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	10,456	受取手形及び売掛金	5,810

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	694円62銭	697円57銭
1株当たり当期純利益金額	44円60銭	40円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		40円86銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円86銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円81銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,304	12,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,304	12,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,334	298,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		59
(うち新株予約権(千株))		59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	213,756	214,673
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,536	6,585
(うち新株予約権(百万円))		(38)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,536)	(6,546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	207,220	208,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	298,322	298,304

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議し、実施いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,420,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,035,760,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 平成28年5月16日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式取得の結果

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 2,420,000株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 1,035,760,000円 |
| (3) 取得日 | 平成28年5月16日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,261	19,654	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	670	746	8.02	
1年以内に返済予定のリース債務	72	104		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,895	46,037	1.18	平成29年1月30日～ 平成37年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106	152		平成29年1月8日～ 平成33年9月30日
其他有利子負債 取引保証金(1年以内返済予定)	438	492	0.03	
合計	66,444	67,187		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,594	718	12,574	145
リース債務	77	52	20	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	68,248	140,941	213,400	283,208
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,039	8,651	13,951	18,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,621	5,679	9,247	12,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.79	19.04	31.00	40.87

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.79	10.25	11.96	9.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,303	16,942
受取手形	1	-
営業未収入金	1,096	1,047
有価証券	2	2
貯蔵品	5	6
前払費用	360	534
短期貸付金	4,089	772
繰延税金資産	243	189
その他	1,200	1,019
流動資産合計	22,303	20,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,698	3,464
構築物	293	259
機械及び装置	489	683
車両運搬具	25	28
工具、器具及び備品	642	497
土地	8,296	8,296
建設仮勘定	3 903	3 903
有形固定資産合計	14,349	14,134
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,050	1,905
その他	93	142
無形固定資産合計	1,143	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	40,165	38,201
関係会社株式	105,596	110,791
出資金	6	6
長期貸付金	45,240	45,932
破産更生債権等	2,518	3,867
長期前払費用	0	0
前払年金費用	225	1,725
その他	1,196	1,158
貸倒引当金	1,441	3,070
投資その他の資産合計	193,507	198,611
固定資産合計	209,001	214,794
資産合計	1 231,305	1 235,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	8
短期借入金	5,769	7,961
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	2,131	1,019
未払費用	604	634
未払法人税等	960	151
未払消費税等	256	78
前受金	0	0
預り金	140	147
前受収益	1	1
その他	-	94
流動負債合計	9,869	10,098
固定負債		
長期借入金	49,212	50,294
繰延税金負債	8,175	8,287
関係会社債務保証損失引当金	1,353	-
環境対策引当金	5	3
長期預り保証金	5	5
その他	94	-
固定負債合計	58,845	58,591
負債合計	1 68,715	1 68,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,423	3,414
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,060	2,105
別途積立金	46,314	46,314
繰越利益剰余金	29,491	34,346
利益剰余金合計	86,496	91,387
自己株式	1,762	1,771
株主資本合計	149,387	154,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,202	12,309
評価・換算差額等合計	13,202	12,309
新株予約権	-	38
純資産合計	162,589	166,617
負債純資産合計	231,305	235,307

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	8,042	7,354
業務受託料	7,204	7,067
経営指導料	3,504	3,678
資産賃貸料	976	972
その他	50	128
営業収益合計	1 19,778	1 19,201
営業費用	1、 2 9,541	1、 2 9,565
営業利益	10,237	9,635
営業外収益		
受取利息	493	409
受取配当金	738	1,065
その他	61	30
営業外収益合計	1 1,293	1 1,505
営業外費用		
支払利息	421	439
その他	47	15
営業外費用合計	1 469	1 454
経常利益	11,060	10,686
特別利益		
固定資産売却益	6,214	-
投資有価証券売却益	-	6
その他	1	-
特別利益合計	1 6,216	1 6
特別損失		
固定資産除売却損	17	2
関係会社貸倒引当金繰入額	582	275
退職給付信託解約損	1,125	-
その他	2,566	2
特別損失合計	1 4,292	1 280
税引前当期純利益	12,984	10,411
法人税、住民税及び事業税	1,105	107
法人税等調整額	1,429	939
法人税等合計	2,535	1,046
当期純利益	10,449	9,365

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	2,278		46,314	27,402	81,202
会計方針の変更による累積的影響額									979	979
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	2,278		46,314	26,423	80,223
当期変動額										
剰余金の配当									4,176	4,176
固定資産圧縮積立金の積立						1,164			1,164	
固定資産圧縮積立金の取崩						19			19	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							2,060		2,060	
当期純利益									10,449	10,449
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,144	2,060		3,068	6,272
当期末残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,423	2,060	46,314	29,491	86,496

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,750	144,105	5,933	5,933		150,039
会計方針の変更による累積的影響額		979				979
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	143,126	5,933	5,933		149,060
当期変動額						
剰余金の配当		4,176				4,176
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
当期純利益		10,449				10,449
自己株式の取得	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,269	7,269		7,269
当期変動額合計	12	6,260	7,269	7,269		13,529
当期末残高	1,762	149,387	13,202	13,202		162,589

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,423	2,060	46,314	29,491	86,496
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,423	2,060	46,314	29,491	86,496
当期変動額										
剰余金の配当									4,474	4,474
固定資産圧縮積立金の積立						87			87	
固定資産圧縮積立金の取崩						96			96	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							45		45	
当期純利益									9,365	9,365
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						8	45		4,855	4,891
当期末残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,414	2,105	46,314	34,346	91,387

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,762	149,387	13,202	13,202		162,589
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,762	149,387	13,202	13,202		162,589
当期変動額						
剰余金の配当		4,474				4,474
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
当期純利益		9,365				9,365
自己株式の取得	9	9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			892	892	38	854
当期変動額合計	9	4,881	892	892	38	4,027
当期末残高	1,771	154,268	12,309	12,309	38	166,617

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
.....最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械及び装置	6～17年
工具、器具及び備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産.....定額法
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 関係会社債務保証損失引当金
関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 - (4) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,451百万円	2,772百万円
短期金銭債務	414百万円	292百万円
長期金銭債権	48,048百万円	50,090百万円
長期金銭債務	5,209百万円	6,293百万円

2 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 27,361千)	3,288百万円	東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 25,371千) 2,858百万円
東洋プリンティングインクス(株)		東洋プリンティングインクス(株) (TRY 44,044千) 1,751百万円
東洋ビーネット(株)	1,100百万円	東洋ビーネット(株) 900百万円
東洋インキアメリカ合同会社 (US\$ 6,914千)	830百万円	東洋インキアメリカ合同会社 (US\$ 6,231千) 702百万円
東洋インキコンパウンズベトナム (株)(US\$ 9,849千)	1,183百万円	東洋インキコンパウンズベトナム (株)(US\$ 5,919千) 667百万円
東洋インキヨーロッパプラスチッ クカララント(株)(Euro 4,142千)	539百万円	東洋インキヨーロッパプラスチッ クカララント(株)(Euro 4,765千) 608百万円
住化ポリマーコンパウンズアメリ カ(株)(US\$ 6,075千)	730百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリ カ(株)(US\$ 5,175千) 583百万円
東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,595千)	552百万円	東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,595千) 517百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	435百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千) 408百万円
住化ポリマーコンパウンズ(UK) (株)(GBP 2,173千他)	392百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK) (株)(GBP 2,337千) 378百万円
その他 13社	3,654百万円	その他 12社 2,205百万円
従業員(住宅ローン)	250百万円	従業員(住宅ローン) 173百万円
計	12,956百万円	計 11,754百万円

3 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建設仮勘定	4,531百万円	4,531百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	19,763百万円	19,105百万円
営業費用	2,238百万円	2,208百万円
営業取引以外の取引高	945百万円	587百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,784百万円	1,811百万円
外注費	1,497百万円	1,554百万円
研究開発費	1,949百万円	1,811百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式92,625百万円、関連会社株式1,756百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式87,756百万円、関連会社株式1,756百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	144百万円	140百万円
その他	98百万円	75百万円
繰延税金資産合計	243百万円	215百万円
繰延税金負債合計		26百万円
繰延税金資産の純額	243百万円	189百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,449百万円	1,880百万円
貸倒引当金	466百万円	940百万円
投資有価証券評価損	704百万円	661百万円
その他	870百万円	374百万円
繰延税金資産小計	4,490百万円	3,856百万円
評価性引当額	3,571百万円	3,571百万円
繰延税金資産合計	919百万円	285百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,855百万円	5,082百万円
固定資産圧縮積立金	1,637百万円	1,507百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	984百万円	939百万円
前払年金費用	115百万円	568百万円
会社分割に伴う関係会社株式	501百万円	474百万円
繰延税金負債合計	9,094百万円	8,572百万円
繰延税金負債の純額	8,175百万円	8,287百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.71%	23.84%
住民税均等割	0.11%	0.13%
配当等に係る外国源泉所得税	1.92%	1.65%
評価性引当額の増減による影響	7.87%	1.97%
試験研究費等の税額控除	1.08%	1.18%
税率変更による影響	1.70%	1.74%
その他	0.73%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.52%	10.05%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%から30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%から30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は450百万円、法人税等調整額は164百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は285百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議し、実施いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,420,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,035,760,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 平成28年5月16日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式取得の結果

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 2,420,000株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 1,035,760,000円 |
| (3) 取得日 | 平成28年5月16日 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,698	48	0	280	3,464	4,110
	構築物	293		1	32	259	782
	機械及び装置	489	265	0	71	683	1,624
	車両運搬具	25	15	2	11	28	55
	工具、器具及び備品	642	237	0	381	497	3,761
	土地	8,296				8,296	
	建設仮勘定	903	265	265		903	
	計	14,349	831	269	777	14,134	10,333
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定	1,050	867	12		1,905	
	その他	93	57		7	142	6
	計	1,143	924	12	7	2,048	6

【引当金明細表】

(単位：百万

円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,441	1,629		3,070
関係会社債務保証損失引当金	1,353		1,353	
環境対策引当金	5		2	3

(注) 関係会社債務保証損失引当金の「当期減少額」は、損益計算書上、関係会社貸倒引当金繰入額と相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL sched.toyoinkgroup.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第177期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第177期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第178期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出
	(第178期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	(第178期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成27年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成28年5月13日 至 平成28年5月31日	平成28年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東洋インキSCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキSCホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキSCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキSCホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋インキSCホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

東洋インキSCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキSCホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキSCホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。